

商事法務研究会・経営法友会 共催

2020年12月16日【収録】

# 2020年定時株主総会の総括と 2021年定時株主総会に向けての実務ポイント

## I 2020年定時株主総会の総括 ～株主総会白書アンケート速報版を踏まえて～

---

三菱UFJ信託銀行株式会社  
法人コンサルティング部  
中川雅博

- 本解説会では、2020年版株主総会白書アンケート(※)のアンケート速報版(旬刊商事法務No.2248(2020年12月5日号4頁以下参照。回答企業数は1,323社)を題材に、2020年の各社の定時株主総会でどのような対応が行われたのかを改めて整理することとしたい。
- 次頁以下の検討は、旬刊商事法務No.2249(2020年12月15日号)の拙稿『二〇二一年株主総会実務の検討事項 ―― 二〇二〇年版株主総会白書アンケート速報版から考える ――』をベースとしているが、アンケート速報版のデータに加えて、資本金別の回答結果から、「資本金10億超20億以下」、「資本金100億超300億以下」、「資本金1000億超」の3つを抽出し、企業規模による対応の差異も確認することとする。
- また、対話型株主総会という観点からウィズコロナ下での株主総会の運営について、若干の私見を述べることにしたい。

※ 2020年版株主総会白書アンケートは、新型コロナウイルス感染症(以下「新型コロナ」という)の影響を踏まえて、例年より3カ月遅れで調査開始。調査対象企業2,727社に対して最終回答は約1,600社となっている。なお、『二〇二〇年版株主総会白書』は2021年3月に刊行される予定である。

# 1. 総会の準備・株主との関係等

## (1) 新型コロナに対応するための総会開催方針として検討または実施した措置

- 新型コロナ対応のため、継続会、臨時総会、総会の延期のいずれかを検討した会社は全体の約3割(「いずれも検討せず」と「影響なし」の合計が70.8%)。
- 内訳は、継続会の検討が18.4%(「検討したが実施せず」と「実施」の合計。以下同じ)、臨時総会の検討が3.2%、総会の延期が17.0%となっている。
- 資本金別では、資本金規模が大きくなるほど、継続会等を検討した会社の比率は高くなる。資本金規模が大きい会社ほどグローバルに事業展開しているはずで、連結子会社等で海外のロックダウンの影響等を大きく受けたと想像できる。

〔図表1〕 新型コロナ対応の総会開催方針等(複数回答)

	全体	継続会 検討したが 実施せず	継続会 実施	臨時総会 検討したが 実施せず	臨時総会 実施	総会延期 検討したが 実施せず	総会延期 実施	いずれも 検討せず	影響なし
2020年	1323社 100.0%	225社 17.0%	19社 1.4%	39社 2.9%	4社 0.3%	192社 14.5%	33社 2.5%	594社 44.9%	343社 25.9%
資本金 10~20億	170 100.0	15 8.8	3 1.8	4 2.4	— —	17 10.0	3 1.8	79 46.5	56 32.9
資本金 100~300億	292 100.0	55 18.8	2 0.7	6 2.1	— —	44 15.1	5 1.7	139 47.6	66 22.6
資本金 1000億超	87 100.0	25 28.7	1 1.1	6 6.9	— —	19 21.8	5 5.7	40 46.0	12 13.8

# 1. 総会の準備・株主との関係等

## (2) 総会の開催日時を決定するに当たり、重視した新型コロナ関連の要素

- 総会の開催日時を決定するに当たり、重視した新型コロナ関連の要素は、「決算(監査)・招集手続の関係等」がもっとも多く45.7%、次いで「地域や国内の新型コロナの感染状況」が39.4%と続く。一方で、「特に考慮した要素はない」との回答も全体の3分の1を占めている(ここには新型コロナ拡大前に総会を開催した会社が含まれている)。
- 資本金別では、資本金規模が大きくなるほど、いずれの選択肢も回答率が高くなる。「資本金1000億超」では、「予定どおりの配当の実施」が37.9%と高くなるのは、事業規模の大きな会社ほど「決算(監査)・招集手続の関係等」の影響があり、継続会を検討した会社が多いことを示している(この点は前問の調査結果とも整合的である)。

〔図表2〕 総会の開催日時を決定するに当たり、新型コロナ関連のどのような要素を重視したか(複数回答)

	全体	決算(監査)・招集手続の関係等	地域や国内の新型コロナの感染状況	重要な決議事項の存在	予定どおりの配当の実施	任期満了予定の取締役の存在	レピュテーション	決議取消しの可能性	その他	特に考慮した要素はない
2020年	1323社	605社	521社	111社	305社	115社	71社	72社	10社	439社
	100.0%	45.7%	39.4%	8.4%	23.1%	8.7%	5.4%	5.4%	0.8%	33.2%
資本金 10~20億	170	59	61	12	25	8	3	6	2	76
	100.0	34.7	35.9	7.1	14.7	4.7	1.8	3.5	1.2	44.7
資本金 100~300億	292	141	112	27	73	22	14	15	2	84
	100.0	48.3	38.4	9.2	25.0	7.5	4.8	5.1	0.7	28.8
資本金 1000億超	87	54	45	15	33	10	14	13	2	18
	100.0	62.1	51.7	17.2	37.9	11.5	16.1	14.9	2.3	20.7

# 1. 総会の準備・株主との関係等

## (3) 新型コロナ対応として実施した会場の設営、準備における特別の対応

- 新型コロナ対応として実施した会場の設営、準備における特別対応は、「会場の設営等を変更した」と「会場設備として特別の機器等を用意した」の回答が8割を超えている。
- 少数派ではあるが、「場所を変更」、「日時を変更」といった基本的な招集事項の変更を余儀なくされた会社も見られる。
- 資本金別では、資本金規模が大きな会社ほど、各選択肢の回答率が高くなり、「資本金1000億円超」では、すべての会社が特別な対応を行っている。事業規模の大きな会社ほど新型コロナの影響を受けたと考えることができる。また、資本金規模が大きな会社ほど、対応できるスタッフの数も多くなると想定されるため、特別対応を実際に行うことができたという見方もできるように思われる。

〔図表3〕 新型コロナ対応として実施した会場の設営、準備における特別対応(複数回答)

	全体	日時を当初予定から変更した	場所を当初予定から変更した	会場設備として特別の機器等を用意した	会場の設営等を変更した	その他	特別な対応は行っていない
2020年	1323社	79社	144社	1078社	1163社	80社	62社
	100.0%	6.0%	10.9%	81.5%	87.9%	6.0%	4.7%
資本金 10～20億	170	5	17	110	134	6	20
	100.0	2.9	10.0	64.7	78.8	3.5	11.8
資本金 100～300億	292	19	32	257	265	20	8
	100.0	6.5	11.0	88.0	90.8	6.8	2.7
資本金 1000億超	87	7	13	82	84	11	—
	100.0	8.0	14.9	94.3	96.6	12.6	—

# 1. 総会の準備・株主との関係等

- 会場の設営等を変更した会社について、どのように変更したかを見ると、「ソーシャルディスタンスに配慮」が98.9%でほとんどが実施している。次いで、「感染兆候者用の別室を用意」が29.4%で続くが大きな開きがある。
- 資本金別では、「ソーシャルディスタンスに配慮」は資本金規模に関わらず、ほとんどの会社実施しているが、別室の用意は資本金規模が大きくなるほど「用意した」との回答が増加している。資本金規模の大きな会社ほど、会場の規模が大きくなり、控室等が付帯してくるからかもしれない。
- 「資本金1000億円超」では、「感染兆候者用の別室」よりも「医療関係者待機用の別室」を用意する会社が多くなっている。

〔図表4〕 会場の設営等をどのように変更したか（複数回答）

	全体	ソーシャルディスタンスに配慮した	議場内に感染兆候者のスペースを用意した(座席指定)	感染兆候者用の別室を用意した	医療関係者待機用の別室を用意した	その他別室を用意した	その他
2020年	1163社	1150社	101社	342社	167社	34社	57社
	100.0%	98.9%	8.7%	29.4%	14.4%	2.9%	4.9%
資本金 10～20億	134	133	17	20	2	1	5
	100.0	99.3	12.7	14.9	1.5	0.7	3.7
資本金 100～300億	265	262	23	81	47	10	9
	100.0	98.9	8.7	30.6	17.7	3.8	3.4
資本金 1000億超	84	83	8	38	40	4	6
	100.0	98.8	9.5	45.2	47.6	4.8	7.1

# 1. 総会の準備・株主との関係等

- 会場設備としてどのような機器等を用意したかを見ると、「消毒用アルコール」、「来場者用マスク」が9割を超え、「非接触型体温計」も8割を超えている。
- 資本金別で見ても、上位3つはほぼ同水準で変化がない。また、資本金規模が大きくなると、「サーモグラフィー」、「アクリル板等(受付等)」の回答が大きく増えるようである。「資本金1000億超」では、「サーモグラフィー」、「アクリル板等(受付等)」は8割を超え、「会社側のフェイスシールド」も約6割となっている。

〔図表5〕 会場設備としてどのような機器等を用意したか(複数回答)

	全体	来場者用マスク	消毒用アルコール	サーモグラフィー	非接触型体温計	アクリル板等(議長席用)	アクリル板等(受付等)	会社側のフェイスシールド	防護服	その他
2020年	1078社 100.0%	986社 91.5%	1067社 99.0%	395社 36.6%	914社 84.8%	506社 46.9%	634社 58.8%	401社 37.2%	38社 3.5%	92社 8.5%
資本金 10~20億	110 100.0	95 86.4	110 100.0	18 16.4	91 82.7	46 41.8	52 47.3	34 30.9	2 1.8	11 10.0
資本金 100~300億	257 100.0	239 93.0	254 98.8	99 38.5	223 86.8	126 49.0	154 59.9	97 37.7	6 2.3	22 8.6
資本金 1000億超	82 100.0	74 90.2	81 98.8	68 82.9	69 84.1	45 54.9	69 84.1	49 59.8	10 12.2	11 13.4

# 1. 総会の準備・株主との関係等

## (4) 会場設備として用意した機器(新型コロナ対応のための特別の機器等を除く)

- 新型コロナ対応のための特別の機器等を除く、会場設備として用意した機器は、「株主席マイク」を除いて、前年調査と大きな変化はない。「株主席マイク」については、「固定式」が58.6%(前年比30.9ポイント増)に増加し、「ワイヤレス」が46.7%(同28.0ポイント減)に減少した。飛沫拡散リスクを避けるため、固定式マイクを用いて、マイク周辺には座席を配置しない設営にした会社が多いものとみられる。
- 本年より新設した「その他ライブ放送機材」は13.0%とそれほど多くないが、全体で1割を超える会社がライブ放送を行っているものとみられる(株主向けのライブ配信に限られないので、社内用のライブ配信も行われているものとみられる)。
- 資本金別では、資本金規模が大きくなるほど、「マイク」以外の選択肢の回答率が高くなる傾向にある。「資本金1000億超」では、「その他ライブ放送機材」の回答が4割となっている。

〔図表6〕 会場設備として用意した機器(複数回答)

	全体	議長・役員席マイク	株主席マイク(固定式)	株主席マイク(ワイヤレス)	ビデオカメラ	ICレコーダー等録音機器	プロジェクター等映像機器	その他ライブ放送機材	速記者	通訳	その他
2019年	1694社	1668社	469社	1266社	1154社	1177社	1498社	—	88社	108社	77社
	100.0%	98.5%	27.7%	74.7%	68.1%	69.5%	88.4%	—	5.2%	6.4%	4.5%
2020年	1323社	1430社	775社	618社	903社	902社	1134社	172社	59社	54社	53社
	100.0%	98.3%	58.6%	46.7%	68.3%	68.2%	85.7%	13.0%	4.5%	4.1%	4.0%
資本金 10~20億	170	163	75	93	78	109	131	15	2	1	—
	100.0	95.9	44.1	54.7	45.9	64.1	77.1	8.8	1.2	0.6	—
資本金 100~300億	292	288	203	112	220	212	262	28	13	12	13
	100.0	98.6	69.5	38.4	75.3	72.6	89.7	9.6	4.5	4.1	4.5
資本金 1000億超	87	87	70	36	79	60	86	35	16	15	10
	100.0	100.0	80.5	41.4	90.8	69.0	98.9	40.2	18.4	17.2	11.5



# 1. 総会の準備・株主との関係等

## (5) 準備した出席株主用の座席

- 準備した出席株主用の座席は、「50席以内」がもっとも多く34.4%（前年比30.6ポイント増）、次いで「51～100席」が31.9%（同10.8ポイント増）となり、前年比では大きく座席数が減少している。会場内のソーシャルディスタンスを確保するため、座席間の間隔を広く取ることによって、座席数が減少したものである。「1000席以上」の回答もあるが、これらは新型コロナウイルスの感染拡大前（3月総会まで）に限られるものと思われる。
- 資本金別では、資本金規模が大きくなるにつれて、用意する座席数は多くなるものの、前年調査では「資本金1000億超」で「100席以内」の回答がなかったことを考えれば、やはり座席数の減少は顕著な傾向である。

〔図表7〕 準備した出席株主用の座席

	全体	50席以内	51～100席	101～201席	201～301席	301～400席	401～500席	501～600席	601～700席	701～999席	1000席以上
2019年	1694社	65社	358社	527社	228社	123社	80社	61社	40社	71社	139社
	100.0%	3.8%	21.1%	31.1%	13.5%	7.3%	4.7%	3.6%	2.4%	4.2%	8.2%
2020年	1323社	455社	422社	238社	82社	40社	27社	11社	12社	9社	24社
	100.0%	34.4%	31.9%	18.0%	6.2%	3.0%	2.0%	0.8%	0.9%	0.7%	1.8%
資本金 10～20億	170	82	53	23	7	1	—	1	1	—	—
	100.0	48.2	31.2	13.5	4.1	0.6	—	0.6	0.6	—	—
資本金 100～300億	292	76	109	65	14	6	9	3	4	2	4
	100.0	26.0	37.3	22.3	4.8	2.1	3.1	1.0	1.4	0.7	1.4
資本金 1000億超	87	5	12	17	15	11	9	2	1	5	10
	100.0	5.7	13.8	19.5	17.2	12.6	10.3	2.3	1.1	5.7	11.5

# 1. 総会の準備・株主との関係等

- 準備した座席の過不足は、「大幅に席が余った」がもっとも多く63.9%（前年比32.8ポイント増）、次いで「少し席が余った」が22.4%（同19.5ポイント減）で、あわせて85%強となる。
- 「大幅に席が足りなかった」という回答はなく、「少し席が足りなかった」という回答は全体の1.0%である。席が足りなくなった場合には、感染リスクの観点から入場を拒否せざるを得ないものと考えられる（経済産業省＝法務省「株主総会運営に係るQ&A」Q2参照）。
- 「丁度よかった」と回答した会社の中には、事前登録制を採用した会社が含まれているとみられる（前掲Q&AのQ3参照）。
- 資本金別でも、本問への回答は大きな変化がみられない。

〔図表8〕 準備した座席の過不足

	全体	大幅に 足りなかった	少し 足りなかった	丁度よかった	少し 席が余った	大幅に 席が余った
2019年	1694社 100.0%	2社 0.1%	32社 1.9%	420社 24.8%	710社 41.9%	526社 31.1%
2020年	1323社 100.0%	—	13社 1.0%	165社 12.5%	297社 22.4%	846社 63.9%
資本金 10～20億	170 100.0	—	2 1.2	26 15.3	38 22.4	104 61.2
資本金 100～300億	292 100.0	—	2 0.7	35 12.0	45 15.4	209 71.6
資本金 1000億超	87 100.0	—	1 1.1	7 8.0	18 20.7	61 70.1

# 1. 総会の準備・株主との関係等

## (6) リハーサルの実施

- リハーサルの回数は、「1回」が51.9%(前年比2.3ポイント増)にやや増加したものの、大きな変化はみられない。前年比増減を見ると、「変わらない」が85.9%(同6.1ポイント減)に減少し、「減った」が10.0%(同6.5ポイント増)に増加しているため、前年比では減少したと理解できる。全役員が一堂に会すること自体が感染リスクになることも影響したとみられる。
- 資本金別では、資本金規模の大きな会社ほどリハーサルの回数が増加するようであるが、「資本金1000億超」では、前年比「増えた」と「減った」の両方の回答が増加しており、リハーサルの回数を増やした会社も相応にあったようである。

〔図表9〕 リハーサルの回数、前年比増減

	全体	行わなかった	1回	2回	3回	4回	5回以上	増えた	変わらない	減った
2019年	1694社	76社	841社	571社	153社	29社	23社	68社	1487社	57社
	100.0%	4.5%	49.6%	33.7%	9.0%	1.7%	1.4%	4.2%	92.0%	3.5%
2020年	1323社	65社	686社	425社	109社	20社	18社	50社	1080社	126社
	100.0%	4.9%	51.9%	32.1%	8.2%	1.5%	1.4%	4.0%	85.9%	10.0%
資本金 10~20億	170	12	90	52	14	1	1	11	137	10
	100.0	7.1	52.9	30.6	8.2	0.6	0.6	7.0	86.7	6.3
資本金 100~300億	292	11	142	103	24	5	7	11	241	29
	100.0	3.8	48.6	35.3	8.2	1.7	2.4	3.9	85.8	10.3
資本金 1000億超	87	2	37	27	13	3	5	7	66	11
	100.0	2.3	42.5	31.0	14.9	3.4	5.7	8.2	77.6	12.9

# 1. 総会の準備・株主との関係等

- リハーサルの準備内容は、「総会の進行手順の確認」がもっとも多く98.5%（前年比0.7ポイント増）、「質疑応答への対応」が91.5%（同2.3ポイント減）と、この2つが9割を超えている。この点については例年の調査結果と変化が見られない。
- 前年比で増加した回答は、「総会の進行手順の確認」、「その他手続的動議への対応」、「質疑打切・採決の仕方」の3つ。コロナ対応で、時間短縮シナリオとしたことによる影響が出ている可能性がある。「機器の作動状況の確認」の回答が減少したのも、ビジュアル資料・動画の利用取り止めの影響の可能性はある。
- 資本金別でも、「総会の進行手順の確認」、「質疑応答への対応」は、資本金規模に関わらず回答が多くなっている。その他の選択肢は、資本金規模が大きな会社ほど回答率が高くなるようである。

〔図表10〕 リハーサルの準備内容①

	全体	総会の進行 順序の 確認	質疑応答 への対応	修正動議 への対応	議長不信 任への対 応	その他手 続的動議 への対応	議長命令 (退場等) の仕方	質疑打 切・採決の 仕方	機器の作 動状況の 確認	地震・停電 等への対応
2019年	1617社 100.0%	1581社 97.8%	1517社 93.8%	893社 55.2%	431社 26.7%	348社 21.5%	342社 21.2%	886社 54.8%	1247社 77.1%	183社 11.35%
2020年	1258社 100.0%	1239社 98.5%	1151社 91.5%	649社 51.6%	301社 23.9%	294社 23.4%	237社 18.8%	713社 56.7%	899社 71.5%	123社 9.8%
資本金 10～20億	158 100.0	157 99.4	141 89.2	65 41.1	36 22.8	30 19.0	20 12.7	63 39.9	102 64.6	13 8.2
資本金 100～300億	281 100.0	278 98.9	260 92.5	147 52.3	60 21.4	64 22.8	48 17.1	171 60.9	213 75.8	29 10.3
資本金 1000億超	85 100.0	81 95.3	82 96.5	56 65.9	37 43.5	33 38.8	46 54.1	71 83.5	72 84.7	16 18.8

# 1. 総会の準備・株主との関係等

- リハーサルの準備内容について、新型コロナ対応で選択肢に追加したものをみると、「新型コロナ感染者等への対応」が27.4%でもっとも多くなっている。入場時の検温で発熱が確認された株主への対応、会場内で頻繁に咳をする株主やマスクを着用しない株主への対応などをリハーサルで練習したものと考えられる。
- 「事前質問に基づく質疑応答への対応」は、15.0%の会社が実施している。本年の新たな傾向として、来場自粛で失うことになる質問の機会を、事前質問の募集で補う会社が相応に現れたことがあげられるが、そうした会社を中心にリハーサルで事前質問への回答の練習が行われたものとみられる(もちろん、従来型の事前質問状が届いた会社もあったと思われる)。
- 資本金別では、資本金規模が大きくなるほど、各選択肢の回答が増加するように思われる。ただし、「資本金10～20億」と「資本金100～300億」では回答率に大きな差異がなく、逆転しているものも見られる。新型コロナをきっかけに採用されるようになった各対応は、本年は「資本金1000億超」の会社がより積極的に採用したということかもしれない。

〔図表11〕 リハーサルの準備内容②

	全体	事前質問に基づく 質疑応答への 対応	オンライン出席 役員の質疑応 答対応	ライブ配信への 対応	新型コロナ感染 者等への対応	その他
2019年	1617社 100.0%	— —	— —	— —	— —	20社 1.2%
2020年	1258社 100.0%	189社 15.0%	78社 6.2%	61社 4.8%	345社 27.4%	11社 0.9%
資本金 10～20億	158 100.0	24 15.2	10 6.3	6 3.8	41 25.9	— —
資本金 100～300億	281 100.0	32 11.4	15 5.3	8 2.8	78 27.8	3 1.1
資本金 1000億超	85 100.0	28 32.9	15 17.6	14 16.5	36 42.4	— —

# 1. 総会の準備・株主との関係等

## (7) 想定問答集の用意

- 想定問答集の用意について、用意しなかった会社は1.5%で前年と変わりがなく、ほとんどの会社は想定問答集を用意している。
- 設問数の増減は、「増えた」とする回答がもっとも多いが、前年比では「増えた」が1.3ポイント増、「減った」が3.1ポイント増でいずれも増加しており、二極化の傾向である。増えた理由は、新型コロナ関連の設問を増やしたと思われるが、減った理由としては、来場株主数の減少と質問数の制限で議場での質問数が大きく減少すると見込み、新型コロナ関連などより出やすい質問に的を絞ったのかもしれない。
- 資本金別で見ると、資本金規模が小さな会社では、設問数が「増えた」とする回答が多く、資本金規模が大きくなるほど、「減った」とする回答が増加するようである。

〔図表12〕 想定問答集の用意、設問数の増減

	全体	用意しなかった	設問が増えた	変わらない	設問が減った
2019年	1694社	26社	638社	716社	286社
	100.0%	1.5%	38.5%	43.3%	17.3%
2020年	1323社	20社	518社	514社	266社
	100.0%	1.5%	39.8%	39.5%	20.4%
資本金 10～20億	170	5	63	72	29
	100.0	2.9	38.2	43.6	17.6
資本金 100～300億	292	—	126	102	64
	100.0	—	43.2	34.9	21.9
資本金 1000億超	87	—	29	23	32
	100.0	—	34.1	27.1	37.6

# 1. 総会の準備・株主との関係等

## (8) 出席株主へのお土産

- 出席株主へのお土産は、「出していない」とする回答が86.1%（前年比46.8ポイント減）と顕著に増加した。お土産があることで、多くの株主がお土産目当てで総会に来場する可能性があり、新型コロナの感染リスクが高まることから、ほとんどの会社がお土産の配布を見送ったと考えられる。
- 次回以後の対応については、「未定」がもっとも多いが、できれば出したいと考えている会社が多いものとみられる。
- 資本金別では、資本金規模が大きくなるほど、お土産を「出していない」会社が多い。資本金規模の大きな会社は株主数が多いと想定されるため、お土産の有無が来場株主数に与える影響も大きくなるからであろう。

〔図表13〕 総会に出席した株主へのお土産（複数回答）

	全体	従来から出していない	今回に限り出さなかった(次回は出す方向で検討)	出していない(次回以降も出さない方向で検討している)	出していない(次回以降の方針は未定)	今回から廃止した	出している(自社製品)	出している(他社製品)	次回から廃止予定(検討中含む)
2019年	1694社 100.0%	574社 33.9%	—	—	—	92社 5.4%	300社 17.7%	754社 44.5%	10社 0.6%
2020年	1323社 100.0%	527社 39.8%	124社 9.4%	165社 12.5%	241社 18.2%	82社 6.2%	53社 4.0%	127社 9.6%	12社 0.9%
資本金 10～20億	170 100.0	67 39.4	17 10.0	25 14.7	24 14.1	8 4.7	7 4.1	22 12.9	— —
資本金 100～300億	292 100.0	91 31.2	28 9.6	44 15.1	74 25.3	13 4.5	14 4.8	25 8.6	5 1.7
資本金 1000億超	87 100.0	62 71.3	—	10 11.5	9 10.3	4 4.6	1 1.1	1 1.1	— —

# 1. 総会の準備・株主との関係等

## (9) 株主懇談会の開催

- 株主懇談会の開催についても、「開催した」会社は1.7%(前年比14.7ポイント減)に減少した。株主懇談会の開催が、株主の来場を促進する効果があるため、新型コロナ対応として見送った会社が多い。
- 次回以降の対応については、「未定」がもっとも多いが、できれば開催したいと考えている会社が少なくないと思われる。新型コロナ対応の観点からは、「事業説明会」であれば感染リスクを抑えた開催が考えられるのではないかとと思われる。
- 資本金別では、資本金規模が大きくなるほど、「今後も開催の意向はない」の回答が多くなる。当日の運営面への負担が大きくなるからとみられる。

〔図表14〕 株主懇談会の開催、今後の開催意向(複数回答)

	全体	開催した	今後開催したい	今後も開催の意向はない	今回に限り開催しなかった(次回以降は開催する方向で検討)	開催しなかった(次回以降も開催しない方向で検討)	開催しなかった(次回以降の開催は未定)	従来開催していたが今回からとりやめた	その他
2019年	1694社 100.0%	278社 16.4%	13社 0.8%	1327社 78.3%	—	—	—	56社 3.3%	13社 0.8%
2020年	1323社 100.0%	22社 1.7%	8社 0.6%	1064社 80.4%	95社 7.2%	27社 2.0%	98社 7.4%	1社 0.1%	7社 0.5%
資本金 10~20億	170 100.0	5 2.9	1 0.6	140 82.4	13 7.6	—	8 4.7	—	3 1.8
資本金 100~300億	292 100.0	4 1.4	3 1.0	230 78.8	25 8.6	6 2.1	22 7.5	—	2 0.7
資本金 1000億超	87 100.0	—	—	78 89.7	3 3.4	2 2.3	4 4.6	—	—



# 1. 総会の準備・株主との関係等

## (10) 総会のビジュアル化

- 総会のビジュアル化は、「実施していない」会社が13.9%(前年比3.9ポイント増)に増加した。所要時間短縮の観点から、「ビデオ」または「ナレーション」の利用を見合わせた会社が多いと推測される((2)と(3)の合計は27.8%(同2.8ポイント減)、(3)と(6)の合計は51.1%(同14.7ポイント減))。〔図表10〕リハーサルの準備内容(11頁)で、「機器の作動状況の確認」が減少しているのは、この影響ではないかと思われる。
- 資本金別では、資本金規模が大きくなるほど、「ビデオ放映」((2)+(3))が増加するが、「パソコン利用」((5)+(6))ではそのような傾向は見られない。「ビデオ放映」は作成コストがかかること、逆に、「パソコン利用」はパワーポイント等のプレゼンツール利用はコストが低廉で、広く利用が浸透していることがあげられる。

〔図表15〕 総会のビジュアル化(複数回答)

	全体	(1)実施していない	(2)総会中にビデオを放映	(3)(2)と合わせてナレーションを利用	(4)パソコン以外の機器(OHP等)を利用して映写	(5)パソコン利用のプロジェクターで映写	(6)(4)または(5)と合わせてナレーションを利用	(7)その他
2019年	1694社 100.0%	170社 10.0%	254社 15.0%	265社 15.6%	73社 4.3%	1134社 66.9%	851社 50.2%	46社 2.7%
2020年	1323社 100.0%	184社 13.9%	184社 13.9%	184社 13.9%	65社 4.9%	950社 71.8%	492社 37.2%	42社 3.2%
資本金 10~20億	170 100.0	37 21.8	13 7.6	17 10.0	6 3.5	121 71.2	60 35.3	2 1.2
資本金 100~300億	292 100.0	26 8.9	48 16.4	40 13.7	20 6.8	222 76.0	133 45.5	8 2.7
資本金 1000億超	87 100.0	9 10.3	27 31.0	24 27.6	5 5.7	63 72.4	23 26.4	7 8.0

# 1. 総会の準備・株主との関係等

## (11) 会社のホームページでの総会に関する情報提供

- 会社のホームページでの総会の事前情報提供は、「招集通知」が96.3%(前年比2.4ポイント増加)でもっとも多い。「来場自粛要請、来場時の注意事項等」が45.4%にとどまるのは、招集通知の内容として来場自粛要請や来場時の注意事項等が含まれていて、重複するからかもしれない。
- 「英文の招集通知を掲載」は半数程度が実施するようになった。また、「報告事項の動画を掲載」、「報告事項の資料を掲載」は、当日の時間短縮の観点と思われるが、結果的に事前の情報提供の拡充につながるようになった。
- 資本金別では、資本金規模が大きくなるほど、多様な情報開示が進んでいることが理解できる。

〔図表16〕 会社のホームページでの総会に関する事前の情報提供(複数回答)

	全体	実施していない	招集通知を掲載	英文の招集通知を掲載	報告事項の動画を掲載	報告事項の資料を掲載	来場自粛要請、来場時の注意事項等	事前に募集した質問や予想される質問に関するQ&Aを掲載	総会開催とその日時を決めた理由に関する説明	その他
2019年	1694社 100.0%	84社 5.0%	1591社 93.9%	783社 46.2%	— —	— —	— —	— —	— —	— —
2020年	1323社 100.0%	32社 2.4%	1274社 96.3%	651社 49.2%	55社 4.2%	71社 5.4%	600社 45.4%	11社 0.8%	17社 1.3%	21社 1.6%
資本金 10～20億	170 100.0	10 5.9	159 93.5	20 11.8	3 1.8	10 5.9	42 24.7	1 0.6	4 2.4	— —
資本金 100～300億	292 100.0	1 0.3	286 97.9	209 71.6	11 3.8	19 6.5	156 53.4	1 0.3	3 1.0	6 2.1
資本金 1000億超	87 100.0	— —	87 100.0	80 92.0	20 23.0	11 12.6	75 86.2	3 3.4	2 2.3	3 3.4

# 1. 総会の準備・株主との関係等

- 会社のホームページでの総会の事後の情報提供は、「決議通知」が78.3%(前年比4.3ポイント増)でもっとも多く、「議決権行使結果(臨報等)を掲載」が45.4%(同3.4ポイント増)と続く。
- 新たな傾向では、「質疑応答部分のテキスト(文字情報)を掲載」が4.8%(同2.0ポイント増)、「事前に募集した質問に関するQ&Aを掲載」が1.5%となっている。当日の来場自粛を求めたことから、来場しなかった株主に対する情報提供や事前質問の機会提供が進んだものと考えられる。
- 資本金別では、資本金規模が大きくなるほど、多様な情報開示が進んでいることが理解できる。

〔図表17〕 会社のホームページでの総会に関する事後の情報提供(複数回答)

	全体	決議通知を掲載	議決権行使結果(臨報等)を掲載	質疑応答部分のテキスト(文字情報)を掲載	事前に募集した質問に関するQ&Aを掲載	報告事項の動画を掲載	報告事項の資料を掲載	その他
2019年	1694社 100.0%	1254社 74.0%	712社 42.0%	48社 2.8%	— —	121社 7.1%	142社 8.4%	36社 2.1%
2020年	1323社 100.0%	1036社 78.3%	601社 45.4%	64社 4.8%	20社 1.5%	151社 11.4%	100社 7.6%	43社 3.3%
資本金 10~20億	170 100.0	111 65.3	35 20.6	3 1.8	— —	7 4.1	7 4.1	2 1.2
資本金 100~300億	292 100.0	250 85.6	146 50.0	12 4.1	3 1.0	31 10.6	21 7.2	10 3.4
資本金 1000億超	87 100.0	79 90.8	77 88.5	16 18.4	9 10.3	30 34.5	18 20.7	9 10.3

# 1. 総会の準備・株主との関係等

## (12) 招集通知原稿の印刷所への投入時期

- 招集通知原稿の印刷所への投入時期は、「早まった」と「変化なし」が減少し、「遅くなった」が17.3%（前年比12.1ポイント増）となった。新型コロナ感染の世界的な拡大により、決算・監査業務が遅延した影響が出ているのではないかと考えられる。
- 資本金別では、資本金規模が大きくなるほど、「遅くなった」の回答が増加している。事業規模が大きく、グローバルに展開しているとみられるため、諸外国でのロックダウンの影響が強く出たものと思われる。

〔図表18〕 招集通知原稿の印刷所への投入時期

		原稿投入時期 が早まった	前回と同じで変 化なし	原稿投入時期 が遅くなった
2019年	1694社	133社	1467社	88社
	100.0%	7.9%	86.6%	5.2%
2020年	1323社	39社	1053社	229社
	100.0%	2.9%	79.6%	17.3%
資本金 10～20億	170	3	153	14
	100.0	1.8	90.0	8.2
資本金 100～300億	292	12	222	58
	100.0	4.1	76.0	19.9
資本金 1000億超	87	2	65	20
	100.0	2.3	74.7	23.0

# 1. 総会の準備・株主との関係等

## (13) 新型コロナ対応として招集通知に記載した内容

- 新型コロナ対応として招集通知に記載した内容は、「事前の議決権行使の要請」、「来場自粛の要請」、「座席数減少、スタッフのマスク着用等の当日対応のご案内」が圧倒的に多くなっている。
- 資本金別では、資本金規模が大きくなるほど、「来場自粛の要請」と「事前の議決権行使の要請」の回答率が高くなる。「座席数減少、スタッフのマスク着用等の当日対応のご案内」は、資本金規模が大きくなるほど減少しているが、その分「招集通知発送以降の対応方針の更新方法等の案内」の回答が増加しているため、より機動的な対応が可能となるよう、自社ウェブサイトでの案内を確認するよう要請した会社が多いものと思われる。

〔図表19〕 新型コロナ対応として招集通知に記載した内容(複数回答)

	全体	来場自粛の要請	事前登録制の案内	事前の議決権行使の要請	座席数減少、スタッフのマスク着用等の当日対応の案内	総会開催とその日時を決めた理由の説明	招集通知発送以降の対応方針の更新方法等の案内	予想される質問に関するQ&A	事前質問の募集の案内	その他	左記のいずれの内容も記載していない
2020年	1323社	977社	24社	1001社	857社	34社	338社	7社	35社	106社	146社
	100.0%	73.8%	1.8%	75.7%	64.8%	2.6%	25.5%	0.5%	2.6%	8.0%	11.0%
資本金 10～20億	170	120	2	119	118	6	28	1	5	11	23
	100.0	70.6	1.2	70.0	69.4	2.5	16.5	0.6	2.9	6.5	13.5
資本金 100～300億	292	224	9	230	202	7	77	—	6	23	26
	100.0	76.7	3.1	78.8	69.2	2.4	26.4	—	2.1	7.9	8.9
資本金 1000億超	87	74	2	76	57	5	41	1	11	15	6
	100.0	85.1	2.3	87.4	65.5	5.7	47.1	1.1	12.6	17.2	6.9

# 1. 総会の準備・株主との関係等

## (14) 招集通知校了後の誤記(ミス)等の発見

- 招集通知校了後の誤記(ミス)等の発見は、「なかった」が78.6%(前年比1.5ポイント減)になった。発見の時期は、「納品後に発見した」と「発送後に発見した」が増加しており、前年比では遅くなったことになる。
- 資本金別では、資本金規模が大きくなるほど、「なかった」の回答が減少し、誤記(ミス)等の発見そのものが多くなる。また、「発送後に発見した」の比率も高くなっている。

[図表20] 招集通知校了後の誤記(ミス)等の発見(複数回答)

		なかった	校了から納品までの間に発見した	納品後に発見した	発送後に発見した
2019年	1694社	1357社	114社	76社	157社
	100.0%	80.1%	6.7%	4.5%	9.3%
2020年	1323社	1040社	81社	70社	139社
	100.0%	78.6%	6.1%	5.3%	10.5%
資本金 10~20億	170	141	9	8	13
	100.0	82.9	5.3	4.7	7.6
資本金 100~300億	292	230	17	16	29
	100.0	78.8	5.8	5.5	9.9
資本金 1000億超	87	56	11	4	18
	100.0	64.4	12.6	4.6	20.7

# 1. 総会の準備・株主との関係等

## (15) 株主提案の働きかけ、提案内容

- 株主提案の働きかけが「なかった」会社は97.2%(前年比0.4ポイント増)であった。ただし、働きかけがあった会社では、「1件」の会社が減少し、複数の働きかけを受けるケースが増えているようである。
- 主な提案議案は、「定款変更」が58.3%(同15.2ポイント増)と過半数を占める。
- 資本金別では、資本金規模が大きくなるほど、働きかけを受ける比率は高まる。主な提案議案も「定款変更」の比率が増えるようである。

〔図表21〕 株主提案の働きかけと主な提案議案(複数回答)

	全体	なかった	1件	2件	3件	4件以上	剰余金 処分	取締役 選任	監査役 選任	取締役 解任	監査役 解任	定款変 更
2019年	1694社	1639社	44社	3社	—	4社	9社	14社	4社	10社	1社	22社
	100.0%	96.8%	2.6%	0.2%	—	0.2%	17.6%	27.5%	7.8%	19.6%	2.0%	43.1%
2020年	1323社	1286社	25社	5社	—	6社	7社	10社	1社	8社	1社	21社
	100.0%	97.2%	1.9%	0.4%	—	0.5%	19.4%	27.8%	2.8%	22.2%	2.8%	58.3%
資本金 10~20億	170	169	1	—	—	—	1	—	—	—	—	—
	100.0	99.4	0.6	—	—	—	100.0	—	—	—	—	—
資本金 100~300億	292	285	3	3	—	1	—	3	—	3	1	4
	100.0	97.6	1.0	1.0	—	0.3	—	42.9	—	42.9	14.3	57.1
資本金 1000億超	87	73	9	1	—	4	2	2	—	2	—	11
	100.0	83.9	10.3	1.1	—	4.6	14.2	14.2	—	14.3	—	78.6

※主な提案議案の比率は、働きかけがあった会社に対するもの

# 1. 総会の準備・株主との関係等

## (16) WEB開示の実施状況

- WEB開示を実施した会社は78.8%（「従前から実施」と「今回から実施」の合計。前年比2.4ポイント増）に増加している。
- 資本金別では、資本金規模が大きくなるほど、WEB開示の実施率は高まる。また、「資本金1000億超」では、すべての会社がWEB開示の定款規定を定めていて、実施比率も95.4%と極めて高い。

〔図表22〕 WEB開示の実施状況

		従前から実施	今回から実施	実施せず	定款規定なし
2019年	1694社	1220社	74社	322社	70社
	100.0%	72.0%	4.4%	19.0%	4.1%
2020年	1323社	1002社	41社	222社	58社
	100.0%	75.7%	3.1%	16.8%	4.4%
資本金 10～20億	170	96	11	45	18
	100.0	56.5	6.5	26.5	10.6
資本金 100～300億	292	258	4	28	2
	100.0	88.4	1.4	9.6	0.7
資本金 1000億超	87	83	—	4	—
	100.0	95.4	—	4.6	—



# 1. 総会の準備・株主との関係等

- WEB開示の対象書類は、「個別注記表」がもっとも多く98.6%（前年比0.6ポイント増）、次いで「連結注記表」が94.2%（同0.2ポイント減）となっている。「事業報告」、「株主資本等変動計算書」、「連結株主資本等変動計算書」も前年比で回答率が高まっている。会社法改正で導入される株主総会資料の電子提供制度への円滑な移行という観点からも、徐々に電子提供の比率が高められつつあると思われる。
- 本年5月15日に公布、施行された改正法務省令（令和2年省令第37号）で時限的にWEB開示可能となった「貸借対照表」等の回答率はそれほど高くはない。ただし、いざというときは「貸借対照表」等もWEB開示できるという安心感は大きな心の拠り所になったと考えられる（同省令は期限到来で利用できなくなったが、再度、省令改正のパブコメが行われている）。
- 資本金別では、資本金規模が大きくなるほど、主要な対象書類の採用率が高まっている。また、「貸借対照表」等は、資本金規模の小さな会社の方が回答率が高くなる傾向がある。

〔図表23〕 WEB開示の対象書類（複数回答）

	全体	株主総会参考書類	事業報告	株主資本等変動計算書	個別注記表	貸借対照表	損益計算書	監査役会監査報告	会計監査人監査報告	連結株主資本等変動計算書	連結注記表	その他連結計算書類	その他
2019年	1294社 100.0%	94社 7.3%	506社 39.1%	614社 47.4%	1268社 98.0%	—	—	—	—	597社 46.1%	1221社 94.4%	110社 8.5%	23社 1.8%
2020年	1043社 100.0%	74社 7.1%	429社 41.1%	571社 54.7%	1028社 98.6%	77社 7.4%	77社 7.4%	55社 5.3%	61社 5.8%	539社 51.7%	982社 94.2%	90社 8.6%	43社 4.1%
資本金 10～20億	107 100.0	14 13.1	29 27.1	41 38.3	106 99.1	15 14.0	15 14.0	14 13.1	15 14.0	39 36.4	95 88.8	14 13.1	4 3.7
資本金 100～300億	262 100.0	13 5.0	106 40.5	161 61.5	261 99.6	21 8.0	21 8.0	11 4.2	11 4.2	144 55.0	243 92.7	20 7.6	9 3.4
資本金 1000億超	83 100.0	4 4.8	63 75.9	67 80.7	82 98.8	2 2.4	2 2.4	1 1.2	3 3.6	61 73.5	81 97.6	9 10.8	6 7.2

# 1. 総会の準備・株主との関係等

- 事業報告についてWEB開示を行っている内容は、「内部統制システムに関する事項」が84.4%（前年比4.8ポイント増）に増加した。次いで、「新株予約権等に関する事項」が40.6%（同1.3ポイント減）、「会社の支配に関する事項」が32.9%（同2.3ポイント増）と続く。
- 資本金別では、資本金規模が大きくなるほど、「内部統制システムに関する事項」の回答が高まるが、他の項目についてはそうした傾向は見られない。むしろ、資本金規模の小さな会社の方がまんべんなくウェブ開示の対象とするように思われる。

〔図表24〕 事業報告のWEB開示の内容（複数回答）

	全体	事業の経過及びその成果	対処すべき課題	株式会社の現況に関する事項(左記以外)	株式に関する事項	新株予約権等に関する事項	会社役員に関する事項	会計監査人に関する事項	内部統制システムに関する事項	会社の支配に関する事項	特定完全子会社に関する事項	親会社等との取引に関する事項	会社の状況に関する事項	その他
2019年	506社 100.0%	—	—	110社 21.7%	78社 15.4%	212社 41.9%	79社 15.6%	123社 24.3%	403社 79.6%	155社 30.6%	36社 7.1%	30社 5.9%	23社 4.5%	16社 3.2%
2020年	429社 100.0%	50社 11.7%	48社 11.2%	67社 15.6%	53社 12.4%	174社 40.6%	58社 13.5%	107社 24.9%	362社 84.4%	141社 32.9%	33社 7.7%	22社 5.1%	22社 5.1%	23社 5.4%
資本金 10～20億	29 100.0	13 44.8	13 44.8	9 31.0	12 41.4	14 48.3	14 48.3	13 44.8	23 79.3	7 24.1	3 10.3	2 6.9	5 17.2	1 3.4
資本金 100～300億	106 100.0	7 6.6	8 7.5	10 9.4	7 6.6	41 38.7	7 6.6	18 17.0	87 82.1	37 34.9	8 7.5	7 6.6	3 2.8	7 6.6
資本金 1000億超	63 100.0	1 1.6	1 1.6	8 12.7	2 3.2	26 41.3	3 4.8	17 27.0	56 88.9	14 22.2	6 9.5	1 1.6	1 1.6	13 4.8

# 1. 総会の準備・株主との関係等

## (17) 招集通知の発送日等

- 招集通知の発送日は、「14日前」が15.0%(前年比8.9ポイント増)、「15日前～17日前」も30.4%(同7.1ポイント増)に増加し、全体的に発送日が遅くなった。新型コロナ感染拡大に伴う決算・監査業務の遅延による影響と考えられる。
- 資本金別では、資本金規模が大きくなるほど、「22日前～24日前」、「25日前～27日前」、「28日前」の回答率が高く、早期発送に取り組んでいる傾向が見られる。一方で、「14日前」に着目すると、資本金規模の大きな会社ほど、法定期限ぎりぎりでの発送が多くなっている。これは、資本金規模の大きな会社ほど、新型コロナ感染拡大に伴う決算・監査業務の影響が大きかったことを示していると思われる。

〔図表25〕 招集通知の発送日

	全体	14日前	15日前～ 17日前	18日前～ 20日前	21日前	22日前～ 24日前	25日前～ 27日前	28日前	29日以上 前
2019年	1694社 100.0%	103社 6.1%	394社 23.3%	427社 25.2%	381社 22.5%	319社 18.8%	51社 3.0%	7社 0.4%	5社 0.3%
2020年	1323社 100.0%	199社 15.0%	403社 30.4%	245社 18.5%	267社 20.2%	180社 13.6%	19社 1.4%	6社 0.5%	2社 0.2%
資本金 10～20億	170 100.0	20 11.8	70 41.2	38 22.4	29 17.1	11 6.5	1 0.6	— —	— —
資本金 100～300億	292 100.0	44 15.1	65 22.3	48 16.4	68 23.3	59 20.2	7 2.4	1 0.3	— —
資本金 1000億超	87 100.0	14 16.1	11 12.6	14 16.1	13 14.9	29 33.3	4 4.6	2 2.3	— —

# 1. 総会の準備・株主との関係等

- 招集通知の発送前開示を「実施していない」会社は10.1%（前年比1.5ポイント増）に増加した。ただし、前年比での差異はそれほど大きくなく、「発送日6日以上前」の各選択肢では回答率が増加している。発送前開示そのものは、行うかどうか、いつ行うかは各社の裁量によるところが大きいいため、新型コロナウイルスの感染拡大の影響はないと言えるのかもしれない。
- 資本金別では、資本金規模が大きくなるほど、発送前開示を行う会社の比率が高まり、発送タイミングも早くなるようである。「資本金1000億超」で最も多い回答は「発送日8日以上前」で44.8%となっている。

〔図表26〕 招集通知の発送前開示

	全体	発送前に 掲載してい ない	発送日 前日	発送日 2日前	発送日 3日前	発送日 4日前	発送日 5日前	発送日 6日前	発送日 7日前	発送日 8日以上前
2019年	1694社 100.0%	145社 8.6%	347社 20.5%	165社 9.7%	171社 10.1%	147社 8.7%	136社 8.0%	128社 7.6%	243社 14.3%	204社 12.0%
2020年	1323社 100.0%	134社 10.1%	260社 19.7%	115社 8.7%	125社 9.4%	93社 7.0%	102社 7.7%	103社 7.8%	193社 14.6%	193社 14.6%
資本金 10～20億	170 100.0	29 17.1	51 30.0	13 7.6	15 8.8	14 8.2	11 6.5	8 4.7	10 5.9	18 10.6
資本金 100～300億	292 100.0	17 5.8	47 16.1	28 9.6	24 8.2	22 7.5	26 8.9	31 10.6	53 18.2	44 15.1
資本金 1000億超	87 100.0	3 3.4	4 4.6	4 4.6	4 4.6	2 2.3	5 5.7	3 3.4	23 26.4	39 44.8

# 1. 総会の準備・株主との関係等

- 招集通知のウェブサイトへの掲載日は、「～20日前」の選択肢がいずれも前年比で増加して30.5%(前年比7.5ポイント増)となった。株主の議案検討期間は前年比では短くなったといえる。招集通知の発送日遅延(26頁参照)による影響が大きかったものとみられる。
- 資本金別では、資本金規模が大きくなるほど、株主の議案検討期間は長くなる傾向にある。「資本金1000億超」では、「29日以上前」の回答が44.8%(同5.2ポイント減)になっている。

〔図表27〕 招集通知のウェブサイトへの掲載日(総会日の何日前か)

	全体	掲載して いない	13日前 以降	14日前	15日～ 17日前	18日～ 20日前	21日前	22日～ 24日前	25日～ 27日前	28日前	29日 以上前
2019年	1694社 100.0%	30社 1.8%	13社 0.8%	17社 1.0%	158社 9.3%	202社 11.9%	178社 10.5%	300社 17.7%	284社 16.8%	169社 10.0%	233社 13.8%
2020年	1323社 100.0%	18社 1.4%	15社 1.1%	34社 2.6%	169社 12.8%	185社 13.9%	139社 10.5%	325社 24.6%	191社 14.4%	110社 8.3%	136社 10.3%
資本金 10～20億	170 100.0	3 1.8	4 2.4	5 2.9	32 18.8	34 20.0	28 16.5	34 20.0	20 11.8	6 3.5	4 2.4
資本金 100～300億	292 100.0	— —	4 1.4	7 2.4	25 8.6	32 11.0	23 7.9	79 27.1	53 18.2	35 12.0	34 11.6
資本金 1000億超	87 100.0	— —	— —	— —	2 2.3	3 3.4	6 6.9	10 11.5	14 16.1	13 14.9	39 44.8

# 1. 総会の準備・株主との関係等

## (18) 見やすい・わかりやすい招集通知とするための工夫

- 見やすい・わかりやすい招集通知とするための工夫を「していない」会社は11.3%(前年比3.3ポイント減)となり、引き続き何らかの工夫をする会社が増えている。相対的に多い取組みは、「読みやすいフォント」、「インデックス」、「表紙」など、見やすくする工夫である。また、「役員候補者のスキルマトリックス」の活用も始まり、取締役会メンバーの多様性をコンパクトかつ直感的に表現するツールとして今後広まっていくように思われる。
- 資本金別では、資本金規模が大きくなるほど取組みが進んでいる。「資本金1000億超」では、工夫を「していない」会社はなく、「読みやすいフォント」をはじめとする見やすくする工夫は、いずれも9割を超える会社を実施している。

〔図表28〕 見やすい・わかりやすい招集通知とするための工夫(複数回答)

	全体	していない	読みやすいフォントサイズを使用	カラー化を実施	インデックスをつける	表紙をつける	目次をつける	グラフ・表等のビジュアル表示	役員候補者の顔写真の掲載	その他の写真の掲載	役員候補者のスキルマトリックスの掲載	経営理念、社是、行動指針等掲載	その他
2019年	694社 100.0%	248社 14.6%	1292社 76.3%	779社 46.0%	1225社 72.3%	1132社 66.8%	1029社 60.7%	732社 43.2%	480社 28.3%	318社 18.8%	— —	382社 22.6%	59社 3.5%
2020年	323社 100.0%	149社 11.3%	1062社 80.3%	675社 51.0%	1035社 78.2%	965社 72.9%	864社 65.3%	647社 48.9%	458社 34.6%	279社 21.1%	69社 5.2%	333社 25.2%	43社 3.3%
資本金 10~20億	170 100.0	34 20.0	116 68.2	42 24.7	103 60.6	93 54.7	74 43.5	47 27.6	15 8.8	7 4.1	1 0.6	21 12.4	2 1.2
資本金 100~300億	292 100.0	13 4.5	260 89.0	179 61.3	251 86.0	245 83.9	231 79.1	170 58.2	115 39.4	74 25.3	13 4.5	90 30.8	9 3.1
資本金 1000億超	87 100.0	— —	81 93.1	83 95.4	85 97.7	86 98.9	80 92.0	77 88.5	72 82.8	55 63.2	14 16.1	47 54.0	5 5.7

# 1. 総会の準備・株主との関係等

(19) コーポレートガバナンス・コードの各原則に関連する事項の事業報告、株主総会参考書類への記載

- コーポレートガバナンス・コード(以下「コード」という)の各原則に関連する事項の招集通知への記載は、「記載していない」会社が19.0%(前年比0.1ポイント減)で、おおむね前年並みであった。
- 資本金別では、資本金規模が大きくなるほど、よりコード関連の記載が行われている。「資本金1000億超」では、「記載していない」会社は1.1%(前年比1.1ポイント増)にとどまる。

〔図表29〕 コーポレートガバナンス・コードの各原則に関連する事項の記載①(複数回答)

	全体	記載していない	資本政策の企 保的な方針に 関する事項	政策保有株式 に関する事項	企業年金のア セットオーナー としての機能発 揮に関する事 項	経営理念・経 営戦略・経営 計画に関する 事項	コーポレートガ バナンスに関 する基本的な 考え方・基本 方針に関する 事項
2019年	1694社 100.0%	323社 19.1%	157社 9.3%	81社 4.8%	22社 1.3%	522社 30.8%	359社 21.1%
2020年	1323社 100.0%	252社 19.0%	143社 10.8%	79社 6.0%	18社 1.4%	462社 34.9%	316社 23.9%
資本金 10～20億	170 100.0	53 31.2	8 4.7	10 5.9	2 1.2	44 25.9	28 16.5
資本金 100～300億	292 100.0	49 16.8	29 9.9	15 5.1	2 0.7	109 37.3	64 21.9
資本金 1000億超	87 100.0	1 1.1	22 25.3	13 14.9	2 2.3	60 69.0	47 54.0

# 1. 総会の準備・株主との関係等

- コード関連の記載でもっとも多いのは、「社外でない取締役等の個々の選解任・指名理由等」で61.1%(前年比0.1ポイント増)、次いで「社外役員の独立性判断基準」が38.6%(同4.0ポイント増)となっている。
- 前年比で回答率が大きく伸びたのは「経営陣幹部・取締役の報酬決定の方針・手続に関する事項」で29.6%(同5.8ポイント増)となった。2019年3月決算会社から有価証券報告書での報酬プログラムの開示がスタートしたことを受けて、記載内容の共通化や、開示内容のバランス調整を行う会社が相応にあったものと思われる。
- 「資本金別1000億超」では、「社外役員の独立性判断基準」、「社外でない取締役等の個々の選解任・指名理由等」が、8割を超える会社で記載されている。

〔図表30〕コーポレートガバナンス・コードの各原則に関連する事項の記載②(複数回答)

	全体	経営陣幹部・取締役の報酬決定方針等	経営陣幹部・取締役の選解任・指名の方針等	社外でない取締役等の個々の選解任・指名理由等	取締役会の役割・責務・構成等	社外役員の活動状況等	社外役員の独立性判断基準	ガバナンスの充実を図る任意の仕組の活用状況	取締役会実効性評価	取締役会運営、取締役・監査役の情報収集等	取締役・監査役へのトレーニング
2019年	1694社 100.0%	403社 23.8%	312社 18.4%	1033社 61.0%	226社 13.3%	395社 23.3%	586社 34.6%	187社 11.0%	151社 8.9%	79社 4.7%	48社 2.8%
2020年	1323社 100.0%	392社 29.6%	280社 21.2%	809社 61.1%	190社 14.4%	333社 25.2%	511社 38.6%	174社 13.2%	142社 10.7%	55社 4.2%	41社 3.1%
資本金 10～20億	170 100.0	28 16.5	23 13.5	78 45.9	19 11.2	45 26.5	31 18.2	8 4.7	9 5.3	7 4.1	4 2.4
資本金 100～300億	292 100.0	100 34.2	68 23.3	196 67.1	40 13.7	66 22.6	136 46.6	38 13.0	32 11.0	6 2.1	7 2.4
資本金 1000億超	87 100.0	62 71.3	52 59.8	76 87.4	34 39.1	48 55.2	78 89.7	35 40.2	29 33.3	13 14.9	9 10.3



## 2. 総会当日の事務・運営

### (1) 新型コロナ対応としての受付時の株主対応

- 新型コロナ対応としての受付時の株主対応は、「アルコール消毒の要請」と「マスク着用の要請」が9割を超える高い回答率となった。次いで多いのは「検温や問診票の記入等による感染兆候者の確認」で、回答率は7割を超えている。これらの回答は、〔図表5〕会場設備とした機器等(6頁参照)の調査結果と整合的である。
- 資本金別では、資本金規模が大きくなるほど、回答率が高くなるものがある一方で、ほとんど回答率に変化がないものも見られる。前者の例は「検温や問診票の記入等による感染兆候者の確認」であり、後者の例は「手洗い・アルコール消毒の要請」である。基本的な感染リスク対策であり、会社の規模に関わらずほとんどの会社が実施しているからであろう。

〔図表31〕 新型コロナ対応としての受付時の株主対応(複数回答)

	全体	手洗い・アルコール消毒の要請	検温や問診票の記入等による感染兆候者の確認	マスク着用の要請	事前登録した株主を優先的に入場させる措置	感染兆候者の入場謝絶(別室への誘導含む)	議場が定員に達したため入場謝絶	事前登録をしていない株主に対する入場謝絶	その他の株主に対する入場謝絶	その他	いずれも対応していない
2020年	1323社 100.0%	1245社 94.1%	933社 70.5%	1234社 93.3%	11社 0.8%	361社 27.3%	76社 5.7%	9社 0.7%	5社 0.4%	17社 1.3%	40社 3.0%
資本金 10~20億	170 100.0	159 93.5	107 62.9	153 90.0	2 1.2	42 24.7	6 3.5	— —	— —	— —	10 5.9
資本金 100~300億	292 100.0	283 96.9	221 75.7	280 95.9	4 1.4	83 28.4	22 7.5	4 1.4	2 0.7	5 1.7	4 1.4
資本金 1000億超	87 100.0	83 95.4	73 83.9	86 98.9	1 1.1	27 31.0	12 13.8	2 2.3	1 1.1	2 2.3	— —

## 2. 総会当日の事務・運営

### (2) 出席株主への整理票等の交付

- 出席株主に整理票等を「交付しなかった」会社は7.3%（前年比4.2ポイント増）に増加した。受付事務に際しての接触感染リスクに配慮したためと思われる。
- 出席株主に整理票等を交付した会社では、「単票」の利用が約半数となっている。
- 資本金別では、資本金規模が大きくなるほど、「ネクストラップ」の回答が増える。相応のコストがかかるため、来場株主数が少ないと想定される資本金規模の小さな会社では利用が進んでいない可能性がある。

〔図表32〕 出席株主への整理票等の交付

	全体	交付しなかった	単票	再入場票付	リボン	ネクストラップ	その他
2019年	1694社 100.0%	53社 3.1%	899社 53.1%	367社 21.7%	2社 0.1%	354社 20.9%	9社 0.5%
2020年	1323社 100.0%	97社 7.3%	658社 49.7%	283社 21.4%	— —	271社 20.5%	10社 0.8%
資本金 10～20億	170 100.0	19 11.2	103 60.6	36 21.2	— —	12 7.1	— —
資本金 100～300億	292 100.0	18 6.2	136 46.6	72 24.7	— —	66 22.6	— —
資本金 1000億超	87 100.0	3 3.4	20 23.0	17 19.5	— —	46 52.9	— —

## 2. 総会当日の事務・運営

### (3) 新型コロナ対応等での総会進行方法の変化・変更

- 新型コロナ対応等での総会進行方法の変化・変更として、「特に変更していない」との回答が16.5%で、大半の会社で何らかの変化・変更があった模様である。具体的な変化・変更としては、「報告事項の報告時間短縮」がもっとも多く77.6%となっている。次いで「決議事項の説明時間を短縮」が35.7%、「監査報告の割愛または議長の代行」が30.4%、「監査役等による監査報告の時間を短縮」が28.0%などとなっている。
- 「あらかじめ終了時刻の目処を予告」、「総会に諮って一括採決」も15%程度の回答を集めており、今後のウィズコロナ総会で引き続き採用が拡大するのか、注目される。
- 資本金別では、資本金規模が大きくなるほど、採用した総会進行方法の変化・変更ポイントが多くなっている。

〔図表33〕 新型コロナ対応等での総会進行方法の変化・変更(複数回答)

	全体	特に変更していない	報告事項の報告時間を短縮	決議事項の説明時間を短縮	監査役等による監査報告の時間を短縮	監査報告の割愛または議長の代行	あらかじめ終了時刻の目処を予告	総会に諮って一括採決	総会の議長を当初予定の者から変更	その他
2020年	1323社	218社	1027社	472社	371社	402社	198社	196社	1社	62社
	100.0%	16.5%	77.6%	35.7%	28.0%	30.4%	15.0%	14.8%	0.1%	4.7%
資本金 10～20億	170	49	108	53	40	45	18	17	—	5
	100.0	28.8	63.5	31.2	23.5	26.5	10.6	10.0	—	2.9
資本金 100～300億	292	37	241	110	81	93	42	46	—	8
	100.0	12.7	82.5	37.7	27.7	31.8	14.4	15.8	—	2.7
資本金 1000億超	87	2	80	47	26	36	39	12	—	7
	100.0	2.3	92.0	54.0	29.9	41.4	44.8	13.8	—	8.0

## 2. 総会当日の事務・運営

### (4) 総会での議決権個数の報告者

- 総会での議決権個数の報告は、「報告していない」会社が25.5%となった。所要時間短縮の観点で見送った会社が多いと考えられる。
- 資本金別では、資本金規模が大きくなるほど、「報告していない」とする回答が増える傾向にある。

〔図表34〕 総会での議決権個数の報告者

		議長	議長以外の役員	職員(事務局等を含む)	その他	報告していない
2019年	1694社	537社	23社	1095社	32社	—
	100.0%	31.7%	1.4%	64.6%	1.95	—
2020年	1323社	392社	16社	559社	12社	337社
	100.0%	29.6%	1.2%	42.3%	0.9%	25.5%
資本金 10~20億	170	50	5	83	—	32
	100.0	29.4	2.9	48.8	—	18.8
資本金 100~300億	292	76	5	127	1	83
	100.0	26.0	1.7	43.5	0.3	28.4
資本金 1000億超	87	31	—	15	2	39
	100.0	35.6	—	17.2	2.3	44.8

## 2. 総会当日の事務・運営

### (5) 監査報告の有無、報告内容

- 監査報告は、「行わなかった」会社が25.5%(前年比25.0ポイント増)に増加した。また、監査報告を行った会社についても、「監査結果についてのみ報告」した会社が65.7%(同7.3ポイント増)となった。いずれも、所要時間短縮のための取組みと考えられる。
- 資本金別では、資本金規模が大きくなるほど、「行わなかった」とする回答が増える。

〔図表35〕 監査報告の有無、報告内容(複数回答)

	全体	監査役等からの報告は行わなかった	報告事項の報告の前に行った	報告事項の報告の後に行った	その他	監査結果についてのみ報告	左記に加えて、議案等の調査結果についても報告
2019年	1694社 100.0%	8社 0.5%	1587社 93.7%	92社 5.4%	1社 0.1%	981社 58.4%	682社 40.6%
2020年	1323社 100.0%	338社 25.5%	909社 68.7%	69社 5.2%	—	643社 65.7%	329社 33.6%
資本金 10～20億	170 100.0	31 18.2	126 74.1	13 7.6	—	111 79.9	28 20.1
資本金 100～300億	292 100.0	81 27.7	199 68.2	12 4.1	—	125 59.2	86 40.8
資本金 1000億超	87 100.0	36 41.4	44 50.6	6 6.9	—	34 68.0	15 30.0

※ 報告内容の比率は、監査報告を行った会社に占める比率である。

## 2. 総会当日の事務・運営

### (6) 議案の審議方法

- 議案の審議方法は、「一括審議方式」が76.3%(前年比6.7ポイント増)に増加した。「一括審議方式」の方が所要時間のコントロールがしやすいと思われる。
- 資本金別では、資本金規模が大きくなるほど、「一括審議方式」の回答が増える。「資本金1000億超」では、96.6%(同6.6ポイント増)が採用している。

〔図表36〕 議案の審議方法

		議案ごとに審議 (いわゆる個別 上程個別審議 方式)	一括して審議 (いわゆる一括 上程一括審議 方式)	その他
2019年	1694社	492社	1179社	5社
	100.0%	29.0%	69.6%	0.3%
2020年	1323社	300社	1009社	8社
	100.0%	22.7%	76.3%	0.6%
資本金 10~20億	170	50	120	—
	100.0	29.4	76.3	—
資本金 100~300億	292	62	230	—
	100.0	21.2	78.8	—
資本金 1000億超	87	3	84	—
	100.0	3.4	96.6	—

## 2. 総会当日の事務・運営

### (7) 議決権行使状況

- 通数ベースの事前行使比率は、「30%超40%以下」が49.6%（前年比6.1ポイント減）に減少し、「40%超50%以下」が22.8%（同10.0ポイント増）に増加しており、事前行使比率は高まっているとみられる。本年総会は、コロナ禍で「来場自粛」と「事前の議決権行使推奨」を呼びかける会社が多く、その効果により、事前行使比率が高まったものと考えられる。
- また、通数ベースの事前行使比率は、個人株主の事前行使比率に近似することから、個人株主の議決権行使比率が高まったとみることもできる。QRコードを用いたスマートフォンによる行使が増加したものと推察される。
- 資本金別では、資本金規模が大きくなるほど、「30%超40%以下」の周辺レンジに収斂するように感じられる。

〔図表37〕「発送数」に対する事前の行使比率（通数ベース）

	全体	10%以下	10%超 20%以下	20%超 30%以下	30%超 40%以下	40%超 50%以下	50%超 60%以下	60%超 70%以下	70%超 80%以下	80%超 90%以下	90%超
2019年	1694社	32社	26社	348社	944社	217社	20社	19社	17社	26社	7社
	100.0%	1.9%	1.5%	20.5%	55.7%	12.8%	1.2%	1.1%	1.0%	1.5%	0.4%
2020年	1323社	36社	16社	180社	656社	302社	44社	20社	23社	15社	6社
	100.0%	2.7%	1.2%	13.6%	49.6%	22.8%	3.3%	1.5%	1.7%	1.1%	0.5%
資本金 10～20億	170	5	3	20	73	47	8	2	3	1	3
	100.0	2.9	1.8	11.8	42.9	27.6	4.7	1.2	1.8	0.6	1.8
資本金 100～300億	292	6	1	40	174	50	8	2	3	5	—
	100.0	2.1	0.3	13.7	59.6	17.1	2.7	0.7	1.0	1.7	—
資本金 1000億超	87	1	—	18	54	11	—	—	—	1	—
	100.0	1.1	—	20.7	62.1	12.6	—	—	—	1.1	—

## 2. 総会当日の事務・運営

- 議決権数ベースでの事前行使比率は、「70%超80%以下」が24.6%（前年比6.4ポイント増）でもっとも多く、「80%超90%以下」が17.5%（同5.5ポイント増）と続いている。前年比では、やはり事前行使比率が高まっており、「来場自粛」、「事前の議決権行使推奨」の呼びかけの効果と考えられる。
- 資本金別では、資本金規模が大きくなるほど、「70%超80%以下」の周辺レンジに収斂するように思われる。

〔図表38〕「総議決権数」に対する事前行使比率（議決権数ベース）

	全体	10%以下	10%超 20%以下	20%超 30%以下	30%超 40%以下	40%超 50%以下	50%超 60%以下	60%超 70%以下	70%超 80%以下	80%超 90%以下	90%超
2019年	1694社 100.0%	34社 2.0%	53社 3.1%	133社 7.9%	166社 9.8%	206社 12.2%	228社 13.5%	312社 18.4%	308社 18.2%	204社 12.0%	16社 0.9%
2020年	1323社 100.0%	30社 2.3%	22社 1.7%	76社 5.7%	93社 7.0%	126社 9.5%	132社 10.0%	240社 18.1%	325社 24.6%	232社 17.5%	25社 1.9%
資本金 10～20億	170 100.0	6 3.5	5 2.9	19 11.2	9 5.3	20 11.8	20 11.8	29 17.1	37 21.8	18 10.6	4 2.4
資本金 100～300億	292 100.0	3 1.0	1 0.3	13 4.5	18 6.2	27 9.2	28 9.6	57 19.5	74 25.3	60 20.5	8 2.7
資本金 1000億超	87 100.0	2 2.3	1 1.1	3 3.4	5 5.7	2 2.3	3 3.4	24 27.6	30 34.5	13 14.9	2 2.3



## 2. 総会当日の事務・運営

- 来場株主の議決権比率は、「5%超」の回答が軒並み減少しており、前年比では相当に減少したと言える。取引先等の協力的な株主にも、来場自粛を要請したことによる影響と考えられる。
- 資本金別では、特段の傾向は見られず、まんべんなく回答が分散しているように思われる。

〔図表39〕 来場した現実出席株主（役員を除く）が所有している議決権数の総議決権数に対する比率

	全体	0.01%以下	0.05%以下	0.1%以下	0.5%以下	1%以下	3%以下	5%以下	10%以下	15%以下	20%以下	30%以下	30%超
2019年	1694社	23社	33社	32社	94社	105社	195社	112社	243社	152社	133社	181社	355社
	100.0%	1.4%	1.9%	1.9%	5.5%	6.2%	11.5%	6.6%	14.3%	9.0%	7.9%	10.7%	21.0%
2020年	1323社	77社	95社	56社	137社	84社	144社	104社	156社	111社	76社	74社	185社
	100.0%	5.8%	7.2%	4.2%	10.4%	6.3%	10.9%	7.9%	11.8%	8.4%	5.7%	5.6%	14.0%
資本金 10～20億	170	11	10	6	12	11	21	13	25	11	14	12	21
	100.0	6.5	5.9	3.5	7.1	6.5	12.4	7.6	14.7	6.5	8.2	7.1	12.4
資本金 100～300億	292	18	19	13	37	11	28	26	32	35	11	17	41
	100.0	6.2	6.5	4.5	12.7	3.8	9.6	8.9	11.0	12.0	3.8	5.8	14.0
資本金 1000億超	87	5	11	5	12	6	8	4	7	8	5	5	9
	100.0	5.7	12.6	5.7	13.8	6.9	9.2	4.6	8.0	9.2	5.7	5.7	10.3

## 2. 総会当日の事務・運営

- 全出席株主の議決権比率は、やや二極化の方向にあり、「2%以下」が19.0%(前年比8.9ポイント増)、「45%超」が11.1%(同4.4ポイント増)にそれぞれ増加している。「45%超」が増加しているのは、「事前の議決権行使推奨」の効果と考えられるが、「2%以下」の増加は、オーナーなど絶対的な安定株主がいる会社では、熱心に議決権行使のお願いをするインセンティブが弱いことが理由としてあげられる。
- 資本金別では、資本金規模が大きくなるほど、30%台の周辺レンジに収斂するように思われる。

〔図表40〕 全出席株主(事前行使を含む)の議決権ある総株主数に対する比率(人数ベース)

	全体	2%以下	5%以下	10%以下	15%以下	20%以下	25%以下	30%以下	35%以下	40%以下	45%以下	50%以下	50%超
2019年	1694社	171社	104社	32社	14社	11社	48社	156社	390社	417社	197社	88社	26社
	100.0%	10.1%	6.1%	1.9%	0.8%	0.6%	2.8%	9.2%	23.0%	24.6%	11.6%	5.2%	1.5%
2020年	1323社	251社	27社	12社	8社	11社	30社	103社	237社	320社	145社	105社	45社
	100.0%	19.0%	2.0%	0.9%	0.6%	0.8%	2.3%	7.8%	17.9%	24.2%	11.0%	7.9%	3.4%
資本金 10~20億	170	38	6	2	2	3	6	11	20	37	16	18	7
	100.0	22.4	3.5	1.2	1.2	1.8	3.5	6.5	11.8	21.8	9.4	10.6	4.1
資本金 100~300億	292	47	4	3	2	2	8	16	73	84	28	15	5
	100.0	16.1	1.4	1.0	0.7	0.7	2.7	5.5	25.0	28.8	9.6	5.1	1.7
資本金 1000億超	87	12	1	1	—	—	2	17	25	18	7	2	—
	100.0	13.8	1.1	1.1	—	—	2.3	19.5	28.7	20.7	8.0	2.3	—

## 2. 総会当日の事務・運営

- 全出席株主の議決権比率は、「80%超90%以下」の回答が42.4%（前年比0.8ポイント増）ともっとも多いものの、「20%以下」の回答も増加しており、議決権行使率が低い会社が増えている。前問と同様に、定足数を要する議案がない会社が、議決権行使のお願いをするインセンティブがなく、自然体で臨んだ影響ではないかと思われる。
- 資本金別では、資本金規模に関わらず、70%台、80%台の回答が多くなっている。また、「10%以下」の回答は、資本金規模の小さな会社で回答率が高くなっている。

〔図表41〕 全出席株主（事前行使を含む）の議決権数の総議決権数に対する比率（議決権ベース）

	全体	10%以下	10%超 20%以下	20%超 30%以下	30%超 40%以下	40%超 50%以下	50%超 60%以下	60%超 70%以下	70%超 80%以下	80%超 90%以下	90%超
2019年	1694社 100.0%	37社 2.2%	36社 2.1%	40社 2.4%	41社 2.4%	35社 2.1%	53社 3.1%	150社 8.9%	383社 22.6%	705社 41.6%	175社 10.3%
2020年	1323社 100.0%	68社 5.1%	46社 3.5%	30社 2.3%	23社 1.7%	25社 1.9%	34社 2.6%	94社 7.1%	281社 21.2%	561社 42.4%	133社 10.1%
資本金 10～20億	170 100.0	14 8.2	5 2.9	3 1.8	3 1.8	4 2.4	4 2.4	20 11.8	43 25.3	58 34.1	11 6.5
資本金 100～300億	292 100.0	11 3.8	9 3.1	7 2.4	4 1.4	3 1.0	8 2.7	15 5.1	43 14.7	139 47.6	48 16.4
資本金 1000億超	87 100.0	1 1.1	3 3.4	1 1.1	— —	1 1.1	2 2.3	3 3.4	30 34.5	39 44.8	5 5.7

## 2. 総会当日の事務・運営

### (8) 議決権行使書(委任状)の返送率を高めるための方策

- 議決権行使書の返送率を高める工夫は、「大株主に依頼」、「招集通知の早期発送」、「招集通知の発送前開示」がいずれも過半数の回答を集めているが、回答率は前年比では微減となった。
- 本年より選択肢に追加した「新型コロナ感染拡大防止のための来場自粛に伴い議決権事前行使を依頼」(次頁)は、57.2%で「招集通知の発送前開示」に次いで2番目の回答率となった。
- 資本金別では、資本金規模が大きくなるほど、いずれの選択肢も回答が増えており、様々な工夫を組み合わせている状況が理解できる。また、資本金規模が大きな会社では、コードで推奨されている「招集通知の早期発送」、「招集通知の発送前開示」、「招集通知・議決権行使をIT化」(次頁)の回答率が際立って高くなる。

〔図表42〕 議決権行使書(委任状)の返送率を高めるための方策①(複数回答)

	全体	大株主に 依頼	英文招集 通知等を 作成・送付	常任代理 人に依頼	会社説明 会等を実施	招集通知 の早期発 送	招集通知 の発送前 開示	招集通知 封筒にお 願い文を 記載	招集通知 にお願い 文書を同 封	招集通知 発送後に手 紙・ハガキ で依頼
2019年	1694社 100.0%	853社 50.4%	298社 17.6%	20社 1.2%	35社 2.1%	1081社 63.8%	991社 58.5%	248社 14.6%	120社 7.1%	91社 5.4%
2020年	1323社 100.0%	665社 50.3%	271社 20.5%	12社 0.9%	20社 1.5%	705社 53.3%	768社 58.0%	233社 17.6%	157社 11.9%	90社 6.8%
資本金 10~20億	170 100.0	75 44.1	6 3.5	— —	3 1.8	70 41.2	62 36.5	9 5.3	8 4.7	10 5.9
資本金 100~300億	292 100.0	149 51.0	75 25.7	2 0.7	4 1.4	185 63.4	209 71.6	61 20.9	32 11.0	20 6.8
資本金 1000億超	87 100.0	57 65.5	47 54.0	3 3.4	2 2.3	67 77.0	78 89.7	38 43.7	27 31.0	18 20.7

## 2. 総会当日の事務・運営

- 前年比での増加率を見ると、「招集通知にお願い文書を同封」が前年比4.8ポイント増、「招集通知・議決権行使をIT化」が同3.2ポイント増、「招集通知の封筒にお願い文を記載」が同3.0ポイント増、「外国人株主向け英文招集通知等の作成・送付」が同2.9ポイント増などとなっている。
- また、「返送者に御礼等」の回答も前年比では増加している。本年は、総会当日の来場自粛・事前行使推奨の一環で、事前行使した株主にクオカード等を送付する動きが一部に見られたが、今後定着していくのかどうか注目される。
- 「特に何もしていない」という回答は、7.7%（前年比4.9ポイント減）に減少している。ただし、本年は、新型コロナ対応での来場自粛等を行ったことによる影響が出ている可能性があるため、一般的な傾向かどうかは明らかではない。

〔図表43〕 議決権行使書(委任状)の返送率を高めるための方策②(複数回答)

	全体	電話で依頼	勧誘会社に依頼	機関投資家等を訪問	招集通知・議決権行使をIT化	返送者に御礼等	新型コロナ感染拡大防止のための来場自粛に伴い議決権事前行使を依頼	その他	特に何もしていない
2019年	1694社 100.0%	249社 14.7%	15社 0.9%	179社 10.6%	475社 28.0%	11社 0.6%	— —	28社 1.7%	213社 12.6%
2020年	1323社 100.0%	183社 13.8%	12社 0.9%	106社 8.0%	413社 31.2%	20社 1.5%	757社 57.2%	17社 1.3%	102社 7.7%
資本金 10～20億	170 100.0	19 11.2	— —	6 3.5	17 10.0	1 0.6	67 39.4	1 0.6	23 13.5
資本金 100～300億	292 100.0	43 14.7	— —	22 7.5	122 41.8	2 0.7	191 65.4	6 2.1	7 2.4
資本金 1000億超	87 100.0	30 34.5	4 4.6	32 36.8	62 71.3	2 2.3	72 82.8	3 3.4	— —

## 2. 総会当日の事務・運営

### (9) 外国人株主の議決権行使促進のための方策

- 外国人株主の議決権行使促進のための方策は、「HPや取引所ウェブサイト等に英文招集通知を掲載」がもっとも多く、49.1%(前年比3.1ポイント増)、次いで、「ICJの議決権電子行使プラットフォームを利用」が44.1%(同2.6ポイント増)となっている。いずれもコードで推奨されている事項という共通点がある。
- 前年比では「専門会社に依頼して株主判明調査を実施」が3.0ポイント増であるが、回答率自体は低いため、今後上場会社全般に広がるかどうか注目される。
- 資本金別では、資本金規模が大きくなるほど、全体的に回答率が高くなり、複数の方策を行っていることが理解できる。

〔図表44〕 外国人株主の議決権行使促進のための方策(複数回答)

	全体	英文招集通知を作成・送付	HPや取引所ウェブサイト等に英文招集通知を掲載	招集通知・議決権行使をIT化	ICJの議決権電子行使プラットフォームを利用	専門会社に依頼して株主判明調査を実施	専門会社に依頼して促進等を実施	直接対話	その他	特に何もしていない
2019年	1694社 100.0%	427社 25.2%	779社 46.0%	429社 25.3%	703社 41.5%	248社 14.6%	39社 2.3%	56社 3.3%	16社 0.9%	747社 44.1%
2020年	1323社 100.0%	357社 27.0%	650社 49.1%	362社 27.4%	583社 44.1%	233社 17.6%	29社 2.2%	42社 3.2%	10社 0.8%	562社 42.5%
資本金 10~20億	170 100.0	10 5.9	19 11.2	10 5.9	15 8.8	2 1.2	1 0.6	2 1.2	2 1.2	133 78.2
資本金 100~300億	292 100.0	114 39.0	205 70.2	109 37.3	196 67.1	68 23.3	2 0.7	8 2.7	3 1.0	54 18.5
資本金 1000億超	87 100.0	58 66.7	79 90.8	60 69.0	82 94.3	53 60.9	15 17.2	17 19.5	2 2.3	— —

## 2. 総会当日の事務・運営

### (10) 出席株主数の増減

- 当日出席株主の増減は、「減少した」が92.4%(前年比49.6ポイント増)となった。新型コロナウイルス感染拡大で多くの会社が来場自粛を求めたことが理由としてあげられる。なお、来場自粛を求めている会社でも株主が自主的に不要不急の外出を控えたものと思われる。
- 資本金別では、資本金規模が大きくなるほど、「減少した」との回答は増加する。「資本金1000億超」では、全社が「減少した」と回答している。

〔図表45〕 出席株主数の増減

		増加した	変わらない	減少した
2019年	1694社	584社	373社	725社
	100.0%	34.5%	22.0%	42.8%
2020年	1323社	26社	65社	1222社
	100.0%	2.0%	4.9%	92.4%
資本金 10～20億	170	8	18	143
	100.0	4.7	10.6	84.1
資本金 100～300億	292	1	11	278
	100.0	0.3	3.8	95.2
資本金 1000億超	87	—	—	87
	100.0	—	—	100.0

## 2. 総会当日の事務・運営

### (11) 出席した社員株主数

- 出席した社員株主数は、「3人以下」が27.1%（前年比12.5ポイント増）に大きく増加した。また、「出席なし」も12.1%（同5.2ポイント増）で倍増以上であった。一般株主に対して来場自粛を求めているため、社員株主の動員も必要最低限にしたものと思われる。
- 「50人以上」の回答も引き続きみられるが、新型コロナの感染拡大前の総会の可能性があると思われる。
- 資本金別では、資本金規模が大きくなるほど、「来場なし」の回答が増加している。

〔図表46〕 出席した社員株主数

	全体	出席なし	3人以下	6人以下	10人以下	14人以下	18人以下	23人以下	28人以下	35人以下	49人以下	50人以上
2019年	1694社	117社	248社	292社	359社	206社	118社	93社	59社	69社	65社	43社
	100.0%	6.9%	14.6%	17.2%	21.2%	12.2%	7.0%	5.5%	3.5%	4.1%	3.8%	2.5%
2020年	1323社	160社	358社	265社	258社	100社	60社	31社	20社	22社	14社	17社
	100.0%	12.1%	27.1%	20.0%	19.5%	7.6%	4.5%	2.3%	1.5%	1.7%	1.1%	1.3%
資本金 10～20億	170	20	53	27	40	12	8	2	2	3	1	1
	100.0	11.8	31.2	15.9	23.5	7.1	4.7	1.2	1.2	1.8	0.6	0.6
資本金 100～300億	292	35	68	61	60	25	21	4	4	6	2	3
	100.0	12.0	23.3	20.9	20.5	8.6	7.2	1.4	1.4	2.1	0.7	1.0
資本金 1000億超	87	23	18	5	13	8	3	2	1	3	2	3
	100.0	26.4	20.7	5.7	14.9	9.2	3.4	2.3	1.1	3.4	2.3	3.4



## 2. 総会当日の事務・運営

### (12) 役員の出席状況

- 役員の出席については、社内取締役、社内監査役。社外役員のいずれも「全員出席」との回答は前年比で大きく減少している。ひな壇に座る役員についても、ソーシャルディスタンス確保の観点から減員した会社があったとみられる。
- 欠席理由は「その他」が多くなっているが、新型コロナウイルス感染回避のため長距離の移動を控えたケースや、ひな段に座る役員についてもソーシャルディスタンスの観点から意図的に減員したケースなどがあると思われる。
- 資本金別では、資本金規模が大きくなるほど、「全員出席」の回答が少なくなっている。

〔図表47〕 役員の出席状況(複数回答)

	全体	(社内取) 全員出席	(社内取) 病気	(社内取) 業務	(社内取) 海外勤務	(社内取) その他	(社内監) 全員出席	(社内監) 病気	(社内監) その他	(社外) 全員出席	(社外) 病気	(社外) 他社総会 出席	(社外) その他
2019年	1694社 100.0%	1623社 95.8%	31社 1.8%	12社 0.7%	8社 0.5%	15社 0.9%	1202社 96.6%	7社 0.6%	10社 0.8%	1468社 86.7%	36社 2.1%	116社 6.8%	53社 3.1%
2020年	1323社 100.0%	1160社 87.7%	32社 2.4%	9社 0.7%	53社 4.0%	72社 5.4%	827社 62.5%	2社 0.2%	36社 2.7%	1048社 79.2%	26社 2.0%	73社 5.5%	174社 13.2%
資本金 10~20億	170 100.0	155 91.2	5 2.9	2 1.2	3 1.8	4 2.4	103 60.6	— —	4 2.4	146 85.9	6 3.5	4 2.4	13 7.6
資本金 100~300億	292 100.0	263 90.1	5 1.7	— —	7 2.4	17 5.8	190 65.1	— —	8 2.7	224 76.7	2 0.7	22 7.5	43 14.7
資本金 1000億超	87 100.0	74 85.1	1 1.1	1 1.1	4 4.6	9 10.3	47 54.0	— —	4 4.6	58 66.7	1 1.1	7 8.0	22 25.3

※ 社内監査役が62.5%(前年比34.1ポイント減)に大きく減少している点は、委員会型機関設計の会社が「無回答」を選択しているためであり、この点を補正すると88.3%(前年比8.3ポイント減)となる。

## 2. 総会当日の事務・運営

- 総会にオンライン出席した役員について、「いない」とする回答は89.0%で、全体の約1割の会社で役員のオンライン出席が用いられている。
- オンライン出席したのは、「社外役員」がもっとも多く8.2%、次いで「社内取締役」が5.5%、「社内監査役」が2.5%となっている。総会出席のために長距離の移動を伴う場合などでオンライン出席が用いられたと考えられる。また、会場での感染リスクを考慮してオンライン出席を推奨した会社もあったと思われる。
- 資本金別では、資本金規模が大きくなるほど、オンライン出席を利用した会社が多くなっている。「資本金1000億超」ではオンライン出席した役員がいた会社が2割強となっている。

〔図表48〕 総会にオンライン出席した役員の有無（複数回答）

		社内取締役	社内監査役	社外役員	オンライン出席した役員はいない
2020年	1323社	73社	33社	108社	1178社
	100.0%	5.5%	2.5%	8.2%	89.0%
資本金 10～20億	170	8	7	11	153
	100.0	4.7	4.1	6.5	90.0
資本金 100～300億	292	19	9	11	153
	100.0	6.5	3.1	9.2	89.0
資本金 1000億超	87	12	5	14	69
	100.0	13.8	5.7	16.1	79.3

## 2. 総会当日の事務・運営

### (13) 弁護士・会計監査人の総会出席

- 弁護士の総会出席は、「議長側(事務局を含む)」との回答が83.2%(前年比4.3ポイント減)で前年比減少ながら、もっとも多くなっている。議長席近くに臨場していないと、イレギュラー事態が発生した場合などに臨機応変な助言ができないためと考えられる。
- 資本金別では、資本金規模が大きくなるほど、「議長側(事務局を含む)」の回答が増加している。

〔図表49〕 弁護士の総会出席

		議長側(事務局を含む)	株主側	議場内の別席	別室待機	オンラインで待機	待機せず
2019年	1694社	1482社	11社	16社	8社	—	167社
	100.0%	87.5%	0.6%	0.9%	0.5%	—	9.9%
2020年	1323社	1101社	11社	21社	34社	5社	141社
	100.0%	83.2%	0.8%	1.6%	2.6%	0.4%	10.7%
資本金 10~20億	170	126	—	2	2	1	38
	100.0	74.1	—	1.2	1.2	0.6	22.4
資本金 100~300億	292	255	4	3	7	2	19
	100.0	87.3	1.4	1.0	2.4	0.7	6.5
資本金 1000億超	87	78	1	2	4	—	1
	100.0	89.7	1.1	2.3	4.6	—	1.1

## 2. 総会当日の事務・運営

- 会計監査人の総会出席は、「待機せず」が44.3%(前年比11.5ポイント増)となった。仮に会計監査人出席要求動議があったとしても、会社側で動議が否決できる議決権数を確保できているはずなので、必ずしも万ーの場合に備えて待機している必要はないであろう。
- 「オンラインで待機」の回答は少ないものの、役員のアフター出席と同様に今後増加するのか注目される。
- 資本金別では、資本金規模が大きくなるほど、「待機せず」の回答が減少し、「別室待機」の回答が増加している。会社側でアテンドできる人員がいるかどうかも関係しているように思われる。

〔図表50〕 会計監査人の総会出席

		議長側(事務局を含む)	株主側	議場内の別席	別室待機	オンラインで待機	待機せず
2019年	1694社	243社	270社	153社	453社	—	556社
	100.0%	14.3%	15.9%	9.0%	26.7%	—	32.8%
2020年	1323社	160社	144社	76社	332社	9社	586社
	100.0%	12.1%	10.9%	5.7%	25.1%	0.7%	44.3%
資本金 10～20億	170	22	22	10	25	1	88
	100.0	12.9	12.9	5.9	14.7	0.6	51.8
資本金 100～300億	292	31	38	11	87	2	119
	100.0	10.6	13.0	3.8	29.8	0.7	40.8
資本金 1000億超	87	7	1	6	40	2	28
	100.0	8.0	1.1	6.9	46.0	2.3	32.2

## 2. 総会当日の事務・運営

### (14) 議場での質問

- 議場で質問した株主数は、「質問なし」がもっとも多く37.9%(前年比17.2ポイント増)、次いで「1人」が20.6%(同6.3ポイント増)、「2人」が10.9%(同6.3ポイント増)となり、前年比では質問人数が減少している。コロナ禍で株主が来場を控えたこと、会社側も総会の所要時間短縮を目指したため、質問を控えた株主が多かったであろう。
- 資本金別では、資本金規模が大きくなるほど、「質問なし」の回答は減少し、「資本金1000億超」では、5.7%(同5.7ポイント増)にとどまり、「11人以上」の回答も9.2%(同39.0ポイント減)みられる。

〔図表51〕 議場で質問した株主の人数

	全体	質問なし	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人	11人以上
2019年	1694社 100.0%	351社 20.7%	243社 14.3%	182社 10.7%	169社 10.0%	142社 8.4%	109社 6.4%	84社 5.0%	79社 4.7%	60社 3.5%	60社 3.5%	53社 3.1%	154社 9.1%
2020年	1323社 100.0%	501社 37.9%	272社 20.6%	144社 10.9%	115社 8.7%	72社 5.4%	61社 4.6%	42社 3.2%	34社 2.6%	23社 1.7%	19社 1.4%	10社 0.8%	21社 1.6%
資本金 10~20億	170 100.0	81 47.6	31 18.2	18 10.6	13 7.6	12 7.1	3 1.8	1 0.6	2 1.2	3 1.8	2 1.2	— —	2 1.2
資本金 100~300億	292 100.0	115 39.4	64 21.9	32 11.0	26 8.9	19 6.5	15 5.1	5 1.7	4 1.4	3 1.0	5 1.7	— —	3 1.0
資本金 1000億超	87 100.0	5 5.7	5 5.7	8 9.2	8 9.2	6 6.9	11 12.6	12 13.8	9 10.3	9 10.3	3 3.4	3 3.4	8 9.2

## 2. 総会当日の事務・運営

- 質問等があった会社について、その件数は、「1問」がもっとも多く20.2%(前年比12.0ポイント増)となっている。また、「2件」~「4件」の回答も増加しており、質問件数の減少が鮮明である。
- 資本金別では、資本金規模が大きくなるほど、質問の件数は増加するようである。「資本金1000億超」では、「1件」が3.7%(同2.8ポイント増)まで減少し、最も多い回答は「10~14件」の19.5%(同8.9ポイント減)となっている。

〔図表52〕 質問等の件数

	全体	1件	2件	3件	4件	5件	6件	7件	8件	9件	10~14件	15~19件	20~24件	25件以上
2019年	1335社	110社	128社	105社	113社	109社	74社	82社	74社	58社	237社	131社	63社	20社
	100.0%	8.2%	9.6%	7.9%	8.5%	8.2%	5.5%	6.1%	5.5%	4.3%	17.8%	9.8%	4.7%	1.5%
2020年	813社	164社	128社	113社	96社	37社	67社	37社	38社	33社	72社	19社	7社	—
	100.0%	20.2%	15.7%	13.9%	11.8%	4.6%	8.2%	4.6%	4.7%	4.1%	8.9%	2.3%	0.9%	—
資本金 10~20億	87	21	14	10	11	7	4	4	4	4	5	1	2	—
	100.0	24.1	16.1	11.5	12.6	8.0	4.6	4.6	4.6	4.6	5.7	1.1	2.3	—
資本金 100~300億	176	48	18	23	24	9	18	7	2	6	18	3	—	—
	100.0	27.3	10.2	13.1	13.6	5.1	10.2	4.0	1.1	3.4	10.2	1.7	—	—
資本金 1000億超	82	3	4	8	9	4	12	9	7	4	16	3	2	—
	100.0	3.7	4.9	9.8	11.0	4.9	14.6	11.0	8.5	4.9	19.5	3.7	2.4	—

## 2. 総会当日の事務・運営

### (15) 発言時間等の制限

- 発言者1人当たりの発言時間の制限について、「設けなかった」との回答が82.2%(前年比4.8ポイント減)を占めた。制限を設けた会社では、「制限がある旨告げるにとどめた」会社が11.9%(同5.8ポイント増)に大きく増加した。制限を設けた場合であっても、前問まででみたように、実際の発言が減少しているため、発言を制限する等の場面が少なかったものと思われる。
- 資本金別では、一律の傾向ではないものの、資本金規模が大きくなるほど、制限を設けた会社が増えるようである。「資本金1000億超」では、「発言を制限した」との回答も12.6%(同1.9ポイント減)みられた。

〔図表53〕 発言者1人当たりの発言時間の制限(方針を含む)

		制限を設けな かった	制限がある旨告 げるにとどめた	実際に時間超 過が立った場合 に発言を制限し た	実際に時間超 過があった場合 に発言を打ち 切った
2019年	1694社	1474社	103社	88社	16社
	100.0%	87.0%	6.1%	5.2%	0.9%
2020年	1323社	1087社	158社	55社	13社
	100.0%	82.2%	11.9%	4.2%	1.0%
資本金 10~20億	170	138	21	8	1
	100.0	81.2	12.4	4.7	0.6
資本金 100~300億	292	251	30	8	1
	100.0	86.0	10.3	2.7	0.3
資本金 1000億超	87	56	17	11	3
	100.0	64.4	19.5	12.6	3.4

## 2. 総会当日の事務・運営

- 質問数の制限は、「設けなかった」との回答が43.8%（前年比13.0ポイント減）に大きく減少し、質問数の制限を設けた会社が増加している。
- 何問に制限したかを見ると、「1問」がもっとも多く45.8%（同26.4ポイント増）、次いで「2問」が9.0%（同11.2ポイント減）となっている。本年は「1人1問」に制限した会社が大きく増えたことが理解できる。
- 資本金別では、資本金規模が大きくなるほど、制限を設けた会社が増加し、「資本金1000億超」では8割強が「1人1問」を採用している。

〔図表54〕 質問数の制限（方針を含む）

		制限を設けな かった	1問	2問	3問	4～5問	6問以上
2019年	1694社	963社	328社	342社	48社	2社	—
	100.0%	56.8%	19.4%	20.2%	2.8%	0.1%	—
2020年	1323社	580社	606社	119社	9社	1社	—
	100.0%	43.8%	45.8%	9.0%	0.7%	0.1%	—
資本金 10～20億	170	78	74	15	2	—	—
	100.0	45.9	43.5	8.8	1.2	—	—
資本金 100～300億	292	134	123	32	2	—	—
	100.0	45.9	42.1	11.0	0.7	—	—
資本金 1000億超	87	7	71	9	—	—	—
	100.0	8.0	81.6	10.3	—	—	—



## 2. 総会当日の事務・運営

### (16) 事前質問への対応

- (事前質問を募集していない場合の)事前質問の有無については、「なし」が88.9%(前年比3.9ポイント減)となり、前年比では事前質問がやや増加したようである。次頁で見るとおり、本年は事前質問の募集を行う会社が増え始めているが、そのような動きを把握した一般株主が、他の銘柄に対しても事前質問を行う動きがあったのかもしれない。
- 資本金別では、資本金規模が大きくなるほど、事前質問があった会社は増加するようである。「資本金1000億超」の会社では、事前質問がなかった会社は48.3%(同9.9ポイント減)になり、事前質問があった会社は過半数となった。

〔図表55〕 (事前質問を募集していない場合の)事前質問の有無、対応(複数回答)

		事前質問なし	一問一答によつた	一括回答によつた	当日欠席のため回答せず	その他
2019年	1694社	1572社	37社	61社	14社	10
	100.0%	92.8%	2.2%	3.6%	0.8%	0.6%
2020年	1323社	1176社	30社	35社	8社	12社
	100.0%	88.9%	2.3%	2.6%	0.6%	0.9%
資本金 10~20億	170	157	5	—	1	1
	100.0	92.4	2.9	—	0.6	0.6
資本金 100~300億	292	267	5	8	2	2
	100.0	91.4	1.7	2.7	0.7	0.7
資本金 1000億超	87	42	7	14	1	5
	100.0	48.3	8.0	16.1	1.1	5.7

## 2. 総会当日の事務・運営

- 事前質問を募集した会社は何社あったのかは正確に把握できないが、本調査では、少なくとも「事前質問なし」と「議場で取り上げて回答」の合計値である35社(2.6%)が実施したものと理解できる。
- 事前質問がなかった会社も半数程度あるが、事前質問への対応は、多いものから、「議場で取り上げて回答」、「総会後にホームページ等で回答」、「総会前にホームページ等で回答」の順になっている。複数回答のため、株主の関心が高いものは「議場で取り上げて回答」し、その他は「総会後にホームページで回答」するなど、組み合わせているケースもあると思われる。
- 資本金別では、資本金規模が大きくなるほど、事前質問を行う会社が増えるように思われる。

〔図表56〕（事前質問を募集した場合の）事前質問の有無、対応（複数回答）

		事前質問なし	議場で取り上げて回答	総会前にホームページ等で回答	総会後にホームページ等で回答	回答しなかった	その他
2019年	1694社	—	—	—	—	—	—
	100.0%	—	—	—	—	—	—
2020年	1323社	19社	16社	8社	14社	3社	4社
	100.0%	1.4%	1.2%	0.6%	1.1%	0.2%	0.3%
資本金 10～20億	170	2	2	—	—	—	—
	100.0	1.2	1.2	—	—	—	—
資本金 100～300億	292	3	3	1	2	—	1
	100.0	1.0	1.0	0.3	0.7	—	0.3
資本金 1000億超	87	1	10	2	7	2	1
	100.0	1.1	11.5	2.3	8.0	2.3	1.1

## 2. 総会当日の事務・運営

### (17) 質問の内容

- 質問の内容は、新型コロナ関連を除くと、「経営政策・営業政策」がもっとも多く34.8%（前年比22.8ポイント減）、次いで「配当政策・株主還元」が14.9%（同14.4ポイント減）、「財務状況」が8.8%（同10.9ポイント減）などとなっている。「質問なし」が大きく増加したことと新型コロナ関連の選択肢を追加したこと（次頁参照）により、いずれも上位の比率は大きく減少している。
- 資本金別では、資本金規模が大きくなるほど、上記の上位の回答の比率が高まるように思われる。特に「資本金1000億超」では、「質問なし」が少ないことが大きく影響しているように思われる。

〔図表57〕 質問の内容①（複数回答）

	全体	質問なし	経営政策・営業政策	株価動向	配当政策・株主還元	財務状況	役員の名関係	役員報酬・賞与	社外役員・独立役員関係	役員構成関係	株主総会の運営方法
2019年	1694社 100.0%	332社 19.6%	976社 57.6%	376社 22.2%	496社 29.3%	334社 19.7%	121社 7.1%	159社 9.4%	135社 8.0%	143社 8.4%	145社 8.6%
2020年	1323社 100.0%	531社 40.1%	461社 34.8%	102社 7.7%	197社 14.9%	117社 8.8%	61社 4.6%	64社 4.8%	56社 4.2%	61社 4.6%	54社 4.1%
資本金 10～20億	170 100.0	85 50.0	43 25.3	8 4.7	29 17.1	13 7.6	7 4.1	3 1.8	4 2.4	3 1.8	8 4.7
資本金 100～300億	292 100.0	117 40.1	99 33.9	21 7.2	34 11.6	21 7.2	14 4.8	15 5.1	11 3.8	16 5.5	7 2.4
資本金 1000億超	87 100.0	4 4.6	58 66.7	14 16.1	31 35.6	14 16.1	9 10.3	14 16.1	10 11.5	13 14.9	17 19.5

## 2. 総会当日の事務・運営

- 質問の内容について、新型コロナ関連では、「事業への影響」が17.7%、「リスク対策」が6.9%などとなっている。「新型コロナの事業影響」は、「経営政策・営業政策」に次いで2番目に多い回答となっており、株主の関心が高かったことがうかがえる。
- 資本金別では、資本金規模が大きくなるほど、新型コロナ関連の質問が増加しているようである。

〔図表58〕 質問の内容(複数回答)

	全体	リストラ・人事・労務	環境問題・社会貢献	ESG・SDGs関係	子会社・関連会社関係	クレーム・事件・事故	新型コロナの事業影響	新型コロナのリスク対策	受付時や総会当日の運営等の新型コロナ対応	役職員のコロナ罹患	新型コロナを踏まえた勤務形態・従業員保護策
2019年	1694社 100.0%	350社 20.7%	146社 8.6%	83社 4.9%	256社 15.1%	172社 10.2%	— —	— —	— —	— —	— —
2020年	1323社 100.0%	91社 6.9%	46社 3.5%	45社 3.4%	107社 8.1%	81社 6.1%	234社 17.7%	91社 6.9%	21社 1.6%	3社 0.2%	53社 4.0%
資本金 10～20億	170 100.0	5 2.9	1 0.6	2 1.2	7 4.1	2 1.2	23 13.5	6 3.5	— —	— —	3 1.8
資本金 100～300億	292 100.0	20 6.8	11 3.8	9 3.1	14 4.8	24 8.2	51 17.5	20 6.8	9 3.1	— —	11 3.8
資本金 1000億超	87 100.0	16 18.4	16 18.4	15 17.2	25 28.7	22 25.3	37 42.5	18 20.7	5 5.7	— —	13 14.9

## 2. 総会当日の事務・運営

### (18) 質疑打ち切り

- 質疑打ち切りの有無について、「行わなかった」との回答が86.7%(前年比5.3ポイント増)に増加した。前問までで見たように、本年は発言が大きく減少しており、発言を希望する株主がないことを確認して採決に移行した会社が増えたといえる。
- 質疑を打ち切った会社では、「あと〇名と予告の上行った」との回答が多いが、「あらかじめ終了時刻の目処を予告した上行った」という回答も見られる。このような対応が本年限りなのかどうかは注目される場所である。
- 資本金別では、資本金規模が大きくなるほど、質疑打ち切りを行った会社が多い。「資本金1000億超」では、「あと〇名と予告の上行った」会社が過半数となっている。

〔図表59〕 質疑打ち切りの有無(複数回答)

		あらかじめ終了時刻の目処を予告した上行った	あと〇名と予告の上行った	予告なく行った	行わなかった
2019年	1694社	—	274社	30社	1379社
	100.0%	—	16.2%	1.8%	81.4%
2020年	1323社	38社	145社	10社	1147社
	100.0%	2.9%	11.0%	0.8%	86.7%
資本金 10~20億	170	2	8	—	160
	100.0	1.2	6.8	—	94.1
資本金 100~300億	292	4	23	1	285
	100.0	1.4	7.9	0.3	90.8
資本金 1000億超	87	15	44	2	35
	100.0	17.2	50.6	2.3	40.2

### 3. その他

#### (1) 来年以降、実施予定の対応

- 来年以降、実施予定の対応についてみると、「会場での感染症対策」がもっとも多く80.8%、次いで「事前の議決権行使促進」が53.2%、「時間短縮」が49.4%、「会場の縮小、席数の縮小等総会規模の縮小」が36.0%と続いている。いずれも本年総会で各社が実施した取組みであり、来年の総会開催時期の新型コロナ感染状況を踏まえて、本年と同様の取組みを行うことを想定しているとみられる。
- 回答率はそれほど多くないが、「報告事項の動画・資料やQ&Aの総会前HP掲載」、「事前質問の募集」は、建設的な対話に資する取組みであり、新たに採用を検討する会社も少なくないと思われる。
- 資本金別では、一律ではないが、資本金規模が大きくなるほど、実施予定の対応は多くなるようである。

〔図表60〕 来年以降、実施予定の対応(複数回答)

	全体	会場の縮小、 席数の減少 等総会規模 の縮小	会場での感 染症対策	役員のお ん ラインでの出 席	事前質問の 募集	事前の議決 権行使促進	報告事項の 動画・資料 やQ&Aの総 会前HP掲載	説明時間の 短縮等当日 の議事進行 の工夫(時 間短縮)	その他
2020年	1323社 100.0%	476社 36.0%	1069社 80.8%	128社 9.7%	78社 5.9%	704社 53.2%	230社 17.4%	654社 49.4%	78社 5.9%
資本金 10~20億	170 100.0	45 26.5	134 78.8	12 7.1	8 4.7	77 45.3	20 11.8	68 40.0	9 5.3
資本金 100~300億	292 100.0	122 41.8	242 82.9	33 11.3	16 5.5	169 57.9	57 19.5	147 50.3	16 5.5
資本金 1000億超	87 100.0	34 39.1	68 78.2	11 12.6	20 23.0	61 70.1	35 40.2	47 54.0	7 8.0

### 3. その他

#### (2) 機関投資家との建設的な対話のための工夫

- 機関投資家との建設的な対話のための工夫について、「工夫していることはない」との回答は17.4%（前年比3.9ポイント減）に減少し、何らかの工夫を行っている会社が増加した。
- 建設的な対話のために行っているのは、「投資家向け説明会」が60.9%（同2.4ポイント増）、「主な機関投資家を個別訪問」が44.0%と続いている。
- 資本金別では、資本金規模が大きくなるほど、様々な工夫が行われており、「資本金1000億超」では工夫していない会社は該当がない。

〔図表61〕 機関投資家との建設的な対話の工夫（複数回答）

	全体	投資家向け説明会を実施	主な機関投資家を個別訪問	社外取締役が対話に参加	重視する経営指標とその説明を会社HP等で開示	議決権行使基準・行使結果を分析し対応検討	株主判明調査を実施	その他	工夫していることはない
2019年	1694社 100.0%	991社 58.5%	694社 41.0%	26社 1.5%	360社 21.3%	480社 28.3%	576社 34.0%	24社 1.4%	360社 21.3%
2020年	1323社 100.0%	806社 60.9%	582社 44.0%	37社 2.8%	345社 26.1%	435社 32.9%	518社 39.2%	23社 1.7%	230社 17.4%
資本金 10～20億	170 100.0	75 44.1	41 24.1	2 1.2	21 12.4	26 15.3	14 8.2	1 0.6	64 37.6
資本金 100～300億	292 100.0	187 64.0	139 47.6	9 3.1	81 27.7	119 40.8	165 56.5	5 1.7	25 8.6
資本金 1000億超	87 100.0	75 86.2	75 86.2	12 13.8	50 57.5	65 74.7	76 87.4	2 2.3	— —

### 3. その他

#### (3) 事業報告等と有価証券報告書の一体的開示

- 事業報告等と有価証券報告書の一体的開示を「実施している」のは4.8%(前年比1.3ポイント減)にとどまる。
- 一体的開示を「検討していない」という回答は60.2%(同2.6ポイント減)となり、検討する会社は増えているものの、実施に踏み切る会社の増加には結びついていないようである。
- 資本金別では、資本金規模が大きくなるほど、実施している会社、検討する会社ともに増加している。

〔図表62〕 事業報告等と有価証券報告書の一体的開示

	全体	実施している	次回(以降)の 総会で実施を 検討している	検討しているが 実施するかどう か未定	検討したが実 施する予定は ない	その他	検討していない
2019年	1694社 100.0%	103社 6.1%	27社 1.6%	372社 22.0%	108社 6.4%	5社 0.3%	1063社 62.8%
2020年	1323社 100.0%	63社 4.8%	22社 1.7%	316社 23.9%	108社 8.2%	5社 0.4%	796社 60.2%
資本金 10~20億	170 100.0	8 4.7	3 1.8	45 26.5	9 5.3	1 0.6	101 59.4
資本金 100~300億	292 100.0	16 5.5	8 2.7	72 24.7	23 7.9	1 0.3	171 58.6
資本金 1000億超	87 100.0	6 6.9	— —	32 36.8	12 13.8	— —	37 42.5



### 3. その他

#### (4) 基準日の柔軟化

- 基準日の柔軟化(決算日と異なる日を基準日として決算日から3か月経過以後に株主総会を行う取組み)を「実施している」のは5社にとどまる。「検討していない」会社は90.1%(前年比2.7ポイント減)に減少し、検討する会社自体は増加しているものの、実施会社の増加にはつながっていない。企業にとっては、柔軟な基準日設定を行うインセンティブが乏しいことが、前に進めにくい大きな理由となっているように思われる。
- 資本金別では、資本金規模が大きくなるほど、検討する会社は増加している。

〔図表63〕 基準日の柔軟化

	全体	実施している	次回(以降)の 総会で実施を 検討している	検討しているが 実施するかどう か未定	検討したが実 施する予定は ない	その他	検討していない
2019年	1694社 100.0%	3社 0.2%	34社 2.0%	70社 4.1%	1社 0.1%	1572社 92.8%	
2020年	1323社 100.0%	5社 0.4%	1社 0.1%	23社 1.7%	91社 6.9%	1192社 90.1%	
資本金 10~20億	170 100.0	1 0.6	—	3 1.8	11 6.5	— 90.0	
資本金 100~300億	292 100.0	—	—	3 1.0	23 7.9	— 91.1	
資本金 1000億超	87 100.0	1 1.1	—	2 2.3	10 11.5	— 74 85.1	

### 3. その他

#### (5) ハイブリッド型バーチャル総会の実施予定

- ハイブリッド出席型バーチャル総会の実施予定は、「すでに実施している」が5社(0.4%)あることに加えて、「次回(以降)の総会で実施を検討している」会社が46社(3.5%)ある。出席型の実施に必要なプラットフォームを提供する会社が複数現れており、出席型開催のハードルは低くなりつつあると思われる。
- 資本金別では、資本金規模が大きくなるほど、検討する会社が多いが、「検討したが実施する予定はない」という会社も増えるようである。決議取消リスク等を勘案し、参加型を志向する会社が多いものと思われる。

〔図表64〕 ハイブリッド出席型バーチャル総会の実施予定(複数回答)

		すでに実施している	次回(以降)の総会で実施を検討している	検討したが実施する予定はない	検討していない
2019年	1694社		2社	5社	1652社
	100.0%		0.1%	0.3%	97.5%
2020年	1323社	5社	46社	258社	1006社
	100.0%	0.4%	3.5%	19.5%	76.0%
資本金 10~20億	170	1	4	21	143
	100.0	0.6	2.4	12.4	84.1
資本金 100~300億	292	1	13	63	214
	100.0	0.3	4.5	21.6	73.3
資本金 1000億超	87	2	5	36	44
	100.0	2.3	5.7	41.4	50.6

### 3. その他

- ハイブリッド参加型バーチャル総会の実施予定については、「実施した」が70社(5.3%)、「株主のみにライブ配信」と「一般にライブ配信」の合計値、「次回(以降)の総会で実施を検討している」が141社(10.7%)となっている。この調査結果を見る限り、来年は参加型を実施する会社が倍増する可能性があると思われる。
- 資本金別では、資本金規模が大きくなるほど、次回(以降)に向けて検討している会社が多くなっている。

〔図表65〕 ハイブリッド参加型バーチャル総会の内容、実施予定(複数回答)

	全体	株主のみにライブ配信	一般にライブ配信	コメントを受け付けた	コメントは受け付けなかった	次回(以降)の総会で実施を検討している	検討したが実施する予定はない	検討していない
2020年	1323社 100.0%	54社 4.1%	16社 1.2%	9社 0.7%	33社 2.5%	141社 10.7%	266社 20.1%	837社 63.3%
資本金 10~20億	170 100.0	3 1.8	2 1.2	1 0.6	1 0.6	8 4.7	19 11.2	137 80.6
資本金 100~300億	292 100.0	9 3.1	2 0.7	— —	4 1.4	34 11.6	75 25.7	171 58.6
資本金 1000億超	87 100.0	18 20.7	6 6.9	3 3.4	14 16.1	23 26.4	22 25.3	18 20.7

### 3. その他

- 実施予定のハイブリッド参加型バーチャル総会について、株主認証の有無は、「株主のみ」に限定する会社が82.3%と圧倒的に多くなっている。オンライン参加者からのコメントの有無は、「受け付けない」会社が多いようである。
- 資本金別では、資本金規模が大きくなるほど、「株主のみ」に限定する会社は少なくなる。IR活動の一環として、株主以外の投資家にも視聴してもらい、理解を深めてもらう狙いがあるものと思われる。また、資本金規模が大きくなるほど「コメントを受け付ける」会社が多くなるようである。建設的な対話のための取組みの観点、さらには、今後の出席型への移行に向けた準備という見方もできると思われる。

〔図表66〕 実施予定のハイブリッド参加型バーチャル総会(複数回答)

		株主のみにライブ配信	一般にライブ配信	オンライン参加者からコメントを受け付ける	オンライン参加者からのコメントは受け付けない	その他
2020年	141社	116社	11社	14社	34社	11社
	100.0%	82.3%	7.8%	9.9%	24.1%	7.8%
資本金 10~20億	8	8	—	—	1	—
	100.0	100.0	—	—	12.5	—
資本金 100~300億	34	27	4	3	10	1
	100.0	79.4	11.8	8.8	29.4	2.9
資本金 1000億超	23	17	—	1	7	4
	100.0	73.9	—	4.3	30.4	17.4

### 3. その他

- ハイブリッド型バーチャル総会を実施した、または実施を予定している理由は、「新型コロナへの対応」がもっとも多く87.0%となり、次いで「株主に対する参加・出席機会の拡大」が75.8%となっている。前者は、来場自粛を要請した(来年も要請する予定がある)ことから、来場を控える株主への視聴等の機会提供という趣旨であろうが、後者の理由とほぼ共通することもできる。
- 資本金別でも、特段の傾向はないように思われる。

〔図表67〕 ハイブリッド型バーチャル総会を実施した、または実施を予定している理由(複数回答)

	全体	新型コロナへの対応	開催に係るコスト・手間の削減	株主に対する参加・出席機会の拡大	株主との対話の充実	個人株主の議決権行使の活性化	株主重視の姿勢のアピール	株主総会の透明性の向上	その他
2020年	215社 100.0%	187社 87.0%	13社 6.0%	163社 75.8%	74社 34.4%	37社 17.2%	104社 48.4%	62社 28.8%	3社 1.4%
資本金 10~20億	14 100.0	13 92.9	— —	11 78.6	5 35.7	3 21.4	4 28.6	5 35.7	— —
資本金 100~300億	46 100.0	38 82.6	4 8.7	30 65.2	12 26.1	5 10.9	23 50.0	13 28.3	2 4.3
資本金 1000億超	47 100.0	39 83.0	3 6.4	33 70.2	17 36.2	10 21.3	22 46.8	16 34.0	— —

### 3. その他

- ハイブリッド型バーチャル総会の実施または実施を検討するに当たっての課題は、「システム等の技術的な環境整備」が87.0%でもっとも多く、次いで「開催に係るコスト・手間の増加」が84.4%、「通信障害等による決議取消リスク」が67.3%などとなっている。本年2月に「ハイブリッド型バーチャル株主総会の実施ガイド」が公表され、論点に対する考え方等が示されてはいるが、まだまだ経験値が不足しており、実務対応の落としどころが掴みにくい状況にあると理解できる。
- 資本金別では、資本金規模が大きくなるほど、「通信障害等による決議取消リスク」、「当日の質問受付け」、「動議の取扱い」、「議決権行使の集計方法」など、出席型を意識した課題の回答率が増えているようである。

〔図表68〕 ハイブリッド型バーチャル総会の実施または実施を検討するに当たっての課題(複数回答)

	全体	開催に係るコスト・手間の増加	システム等の技術的な環境整備	通信障害等による決議取消リスク	当日の質問の受付け	動議の取扱い	議決権行使の集計方法	インターネットの利用が困難な株主への配慮	映像配信における肖像権等の保護	その他
2020年	501社 100.0%	423社 84.4%	436社 87.0%	337社 67.3%	292社 58.3%	246社 49.1%	209社 41.7%	246社 49.1%	185社 36.9%	9社 1.8%
資本金 10~20億	38 100.0	32 84.2	33 86.8	21 55.3	20 52.6	15 39.5	13 34.2	22 57.9	7 18.4	1 2.6
資本金 100~300億	126 100.0	110 87.3	110 87.3	79 62.7	70 55.6	58 46.0	49 38.9	58 46.0	42 33.3	2 1.6
資本金 1000億超	69 100.0	53 76.8	62 89.9	49 71.0	46 66.7	41 59.4	34 49.3	35 50.7	33 47.8	2 2.9

### 3. その他

#### (6) 東京証券取引所の新市場区分

- 東京証券取引所の市場区分変更で予定している選択先市場は、「プライム市場」が49.1%でもっとも多く、次いで「検討しているが選択先市場は未定」が24.6%、「未だ検討を始めていない」が12.4%となっている。「未定」「未検討」が相応にあるのは、来年春にも予定されているコードの改訂を見据えて、検討または判断しようと考えている会社が少なくないからであろう。
- 資本金別では、資本金規模が大きくなるほど、「プライム市場」の回答率が高くなる。現在の「市場1部」に上場している会社が多くなるからと考えられる。

〔図表69〕 一斉移行に際しての選択先市場

	全体	プライム市場	スタンダード市場	グロース市場	検討しているが 選択先市場は 未定	未だ検討を始 めていない	東京証券取引 所には上場し ていない
2020年	1323社 100.0%	650社 49.1%	133社 10.1%	—	325社 24.6%	164社 12.4%	39社 2.9%
資本金 10～20億	170 100.0	31 18.2	44 25.9	—	55 32.4	26 15.3	10 5.9
資本金 100～300億	292 100.0	192 65.8	4 1.4	—	51 17.5	41 14.0	4 1.4
資本金 1000億超	87 100.0	65 74.7	—	—	10 11.5	12 13.8	—

## **(APPENDIX) 今後の株主総会の在り方について**

---

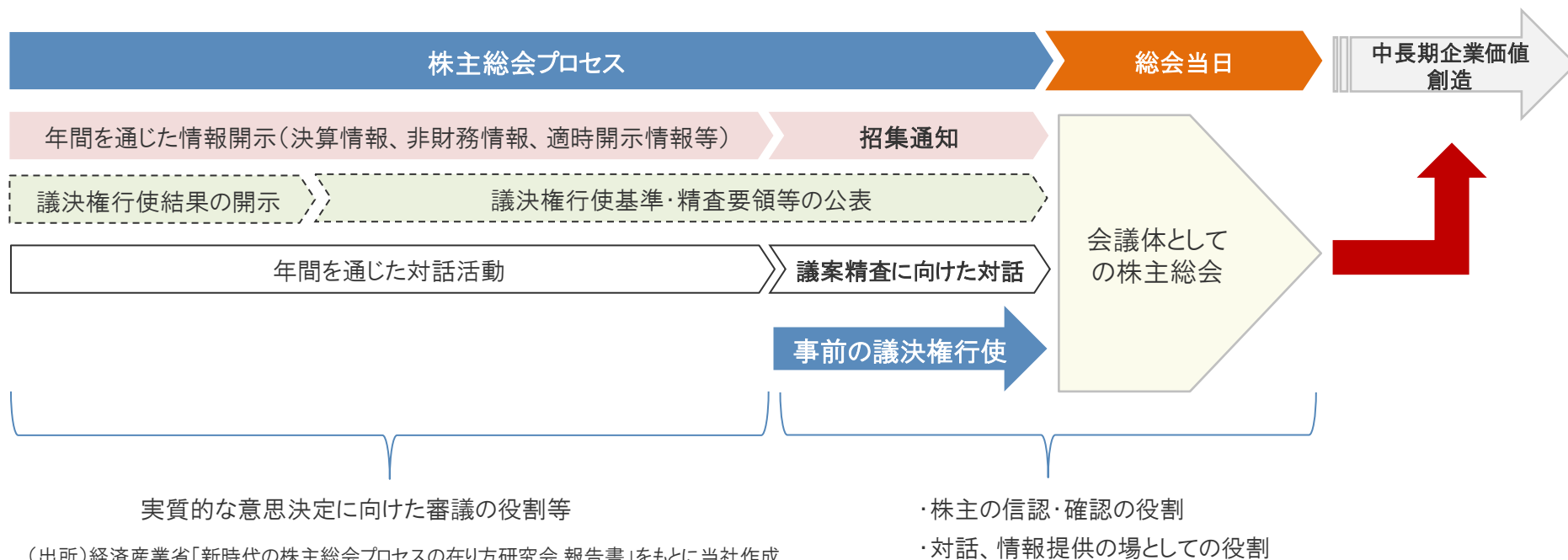


# 対話型株主総会の進展 ～新型コロナ対応を踏まえて～

## 1. 対話型株主総会とは

- 対話型株主総会とは、株主総会を通じた会社と株主の関係構築・対話について、株主総会当日だけでなく、そこに至るまでの経緯全体を視野に入れてその在り方を検討すべきとの考え方に基づく概念。
- 経済産業省「新時代の株主総会プロセスの在り方研究会報告書」では、次のように述べられている。  
「会議体としての株主総会が本来的に期待されている役割が会議体よりも前の時点で果たされ、年間を通じた情報開示や対話、それらに基づく事前の議決権行使といった部分で行われている。その結果、会議体としての株主総会は、いわばそれらを将来の中長期的な企業価値創造に向けた事業活動につなげるための結節点として機能しているといえる。」

### 総会当日・総会プロセスを通じた対話



# 対話型株主総会の進展 ～新型コロナ対応を踏まえて～

## 2. 2021年のウィズコロナ総会に向けた基本方針・検討事項

- 2021年の株主総会運営について、引き続き周期的なコロナ感染の拡大が懸念される中では、経産省・法務省「株主総会Q & A」や経団連のガイドラインのもと、規模縮小・事前行使の推奨は継続せざるを得ないと想定される。
- 時間短縮については、感染リスク防止策を十分に講じる前提で、地域の感染状況、会社の置かれた状況、株主の不満の声等も勘案し、リアル株主総会での対話に相応の時間をかけることを検討することが考えられる。

### 総会運営面での検討事項

#### 【2020年】感染リスク防止の観点での実施事項

##### 各社の検討項目等

- ✓ 招集通知で、来場自粛、事前行使を依頼
- ✓ 総会場では感染防止策を徹底  
(消毒液、マスク、ソーシャルディスタンス)
- ✓ 株主の入場制限(キャパシティ縮小・発熱者等)
- ✓ 検温・サーモグラフィーの設置
- ✓ 総会場所(外部施設・自社施設)
- ✓ 役員のリモート出席
- ✓ お土産は廃止
- ✓ 総会後の懇親会等の中止

#### 【2021年】ウィズコロナ下の総会運営

- ✓ 会社(取締役)は、株主総会の主催者として安全配慮義務あり  
**会場内全員の安全確保、クラスターの回避が最優先(=本年と同じ)**
- ✓ コロナ感染の周期的な拡大・収縮が懸念される中では、経団連ガイドラインのもと、**少なくとも年内の総会運営面では来場自粛・規模縮小・事前行使推奨のスタンスは継続必至**
- ✓ 2021年総会においては、規模縮小・感染防止策は継続しつつ、**来場株主との対話の在り方の検討要。その際、総会場に来場しない株主を含めた対話の視点も重要なポイント**

#### 経団連「オフィスにおける新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン」

- 株主総会については、事前の議決権行使を促すことなどにより、来場者のない形での開催も検討する。
- 本ガイドラインは、緊急事態宣言下はもとより、緊急事態宣言が終了した段階においても、新型コロナウイルス感染症の感染リスクが低減し、早期診断から重症化予防までの治療法の確立、ワクチンの開発などにより**企業の関係者の健康と安全・安心を十分に確保できる段階に至るまでの間の事業活動に用いられるべきものである。**

# 対話型株主総会の進展 ～新型コロナ対応を踏まえて～

フェーズ	パンデミック	ウィズコロナ	アフターコロナ
フェーズの定義	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 緊急事態宣言発令時等、新型コロナウイルスの感染拡大が継続している期間</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 新型コロナウイルスの感染拡大を警戒しながら経済活動を進めていこうとする期間</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ ワクチンや特効薬など、新型コロナウイルスを効率的に閉じ込めるツールを獲得した以後の期間</li> </ul>
新型コロナウイルス感染症への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 開催に際しては、株主・関係者の安心・安全を第一とする</li> <li>✓ 開催延期や無観客総会(経団連モデルB)も検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 引き続き、株主・関係者の安心・安全を第一とする</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 基本的に、新型コロナウイルス感染拡大の影響なし</li> </ul>
株主総会の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 「規模縮小」「感染防止策徹底」「時間短縮」に取り組む(2020年上半期の株主総会。ただし、新たな「対話の工夫」も散見された)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 「感染防止策」を徹底し、必要に応じて「規模縮小」に取り組む。株主との対話を犠牲にした「時間短縮」は極力回避。</li> <li>✓ アフターコロナを見据えた「対話の工夫」(DX推進)を検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 以下のような動きが見られるものと考えられる <ul style="list-style-type: none"> <li>・ビフォーコロナの株主総会への回帰</li> <li>・コロナの経験を踏まえた新たな株主総会への移行(DX推進)</li> </ul> </li> </ul>

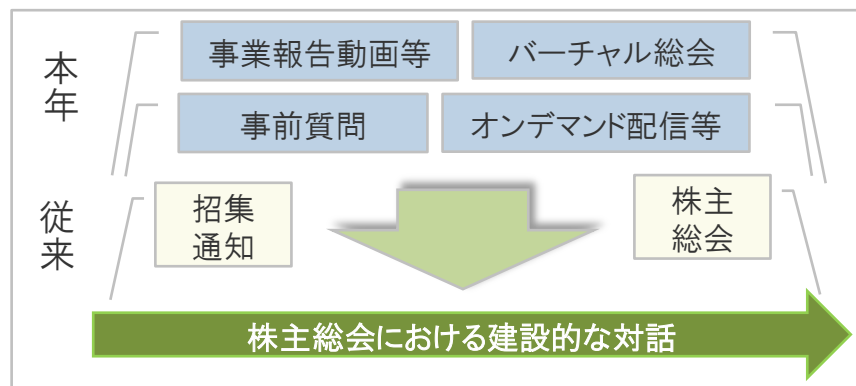
# 対話型株主総会の進展 ～新型コロナ対応を踏まえて～

- 株主総会における個人株主との対話は、これまで「総会当日」の「リアル会場」での対話に限定されてきたといえる。
- コロナ禍総会は、インターネットの活用で、株主総会が有していた「時間」と「場所」の制約を乗り越えるきっかけとなった。
- こうした動きは不可逆的で、インターネットを活用した、建設的な対話のための工夫がさらに検討され、浸透していくことは疑いないと思われる。特に、「時間短縮」で当日の質疑応答の制限を予定する場合は、より積極的な取組みが期待される。

## インターネットを活用した代替手段の提供

フェーズ	来年総会に向けた検討項目(インターネットの活用)	2020年6月総会の状況	
総会前	事前質問の受付	<ul style="list-style-type: none"> <li>株主総会の来場自粛の代替策として、株主に質問の機会を与えるため、<b>自社ウェブサイト等で事前に質問を受け付ける方法(回答は、事前・当日・事後に分かれる)</b></li> </ul>	73社
	事前の動画配信等	<ul style="list-style-type: none"> <li>総会当日の動画やビジュアル資料等を事前に自社ウェブサイトに掲載する方法</li> </ul>	—
	インターネット行使	<ul style="list-style-type: none"> <li>QRコードを活用したインターネットでの議決権行使方法。本年は事前行使を強く推奨</li> </ul>	ICJ採用839社 (+42社)
総会当日	バーチャル総会参加型・ライブ配信	<ul style="list-style-type: none"> <li>2020年2月に経産省が公表した実施ガイドをもとに、<b>インターネット上で総会を配信する方法</b></li> <li>参加型バーチャル総会(議決権行使・質問不可)+コメント機能の活用も選択肢</li> </ul>	113社
	バーチャル総会出席型	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記実施ガイドをもとに、インターネット上で株主総会を配信。<b>株主認証をした上で、議決権行使・質問も可能な方法</b></li> </ul>	9社
総会后	オンデマンド配信等	<ul style="list-style-type: none"> <li>株主総会終了後に、自社ウェブサイト等で総会の模様を動画配信</li> <li>質疑応答の要旨(テキスト)をHP上で開示</li> </ul>	N.A.

## 個人株主との新たな対話手法(「点」から「線」へ)



### ● 2020年6月総会のバーチャル総会の状況

業種	出席型/参加型	来場株主数/視聴者数(名)				定員設定(名)
		リアル	バーチャル	合計	前年	
情報・通信業	出席型	23	124	147	1,993	50
情報・通信業	出席型	18	92	110	1,751	20
金属製品	参加型	24	(330)	(354)	550	—
電気機器	参加型	102	(約300)	(402)	1,883	—

※記載データは当社調べ

---

本資料に関するお問い合わせ先  
三菱UFJ信託銀行  
法人コンサルティング部  
中川雅博  
080-7408-3267  
(受付時間:9:00~17:00(土日・祝日除く))